

平成21年度

# 事業計画書

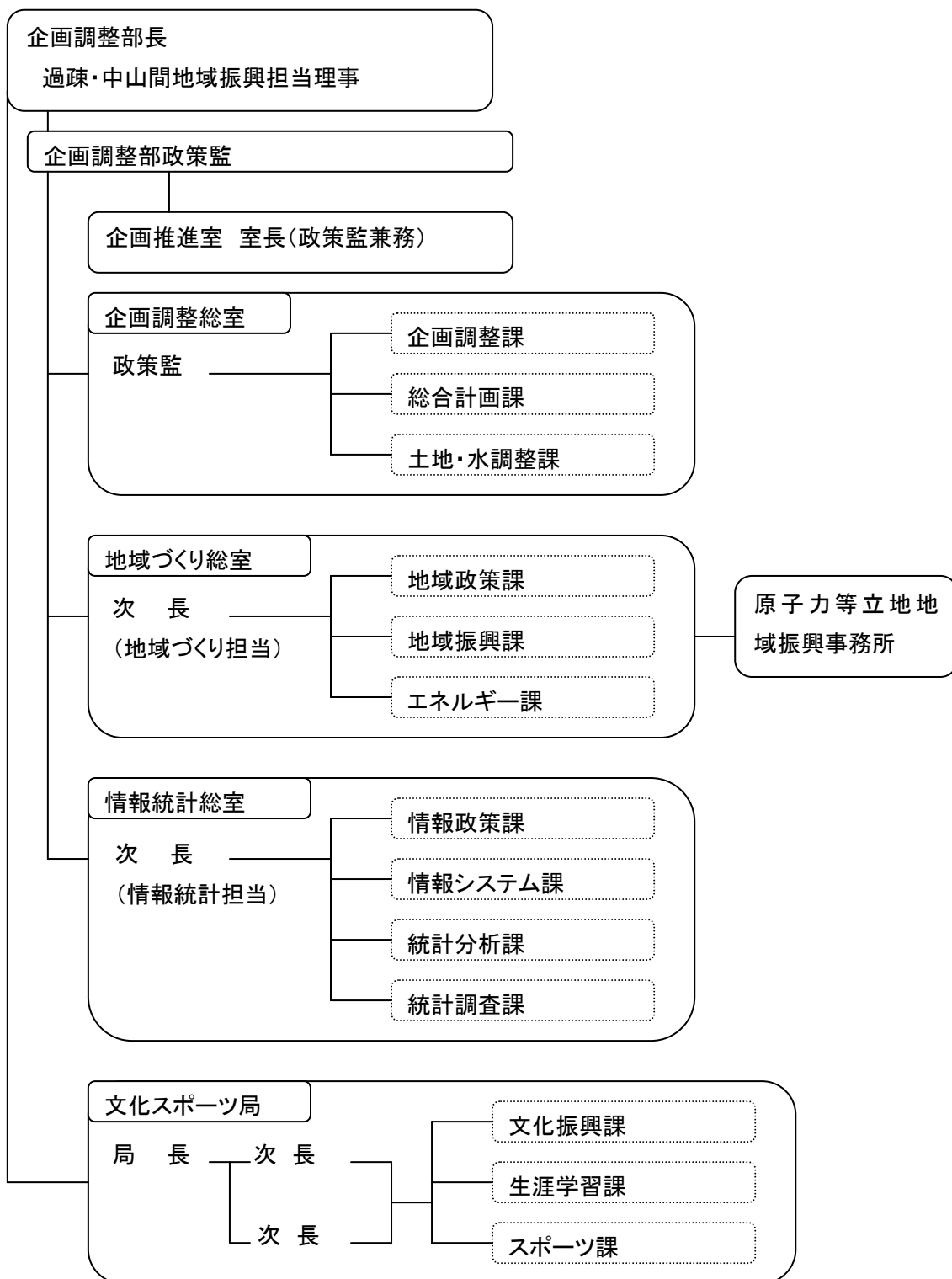
福島県企画調整部

## 目

## 次

1	企画調整部の組織	1
2	企画調整部の事務分掌	2
3	企画調整部の基本方針と重点施策	7
4	総室別事業の概要	11
	企画推進室	11
	企画調整総室	12
	地域づくり総室	22
	情報統計総室	30
	文化スポーツ局	43
5	企画調整部重点事業及び重点推進分野事業の概要	52
6	いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」企画調整部事業	58
7	企画調整部当初予算の概要	60

# 1 企画調整部の組織



## 2 企画調整部の事務分掌

### □ 企画推進室

---

- 1 政策調整会議に付する協議事項の事前の調査及び調整に関すること。
- 2 各部局間において特に調整を要する事項の総合調整に関すること。
- 3 県の行政施策の企画立案に必要な各種情報の収集及び交換に関すること。
- 4 その他特に知事から指示された事項に関すること。

### □ 企画調整総室

---

#### ○ 企画調整課

- 1 部の組織、定数及び人事に関すること。
- 2 行財政改革に関すること。
- 3 県議会に関すること。
- 4 部の予算・経理に関すること。
- 5 県政の総合企画及び部内の企画に関すること。
- 6 国等の新たな施策への対応に関すること。
- 7 部の重点事業、事業評価の取りまとめに関すること。
- 8 広報広聴・陳情に関すること。
- 9 県政懇話会に関すること。
- 10 政策調整会議に関すること。
- 11 企画推進室員会議に関すること。
- 12 北海道との交流に関すること。
- 13 県勢概要及び年頭所感に関すること。
- 14 各市町村長と知事との意見交換会に関すること。
- 15 国の施策等に対する提案・要望活動に関すること。
- 16 北海道・東北未来戦略会議に関すること。
- 17 五県知事会議及び三県知事会議に関すること。
- 18 首都機能移転に関すること。
- 19 大学等高等教育機関との連携及び調整に関すること。
- 20 バイオマスの総合的な利活用の推進に関すること。
- 21 物流の総合的な推進及び調整に関すること。
- 22 企画調整総室の庶務に関すること。

#### ○ 総合計画課

- 1 新たな総合計画の策定に関すること。
- 2 「うつくしま21」の進行管理に関すること。
- 3 総合計画審議会に関すること。
- 4 国土形成計画に関すること。
- 5 政策評価システム（事業評価）に関すること。
- 6 公共事業評価システムに関すること。
- 7 重点事業の選定に関すること。

#### ○ 土地・水調整課

- 1 国土利用計画に関すること。
- 2 土地利用基本計画に関すること。
- 3 大規模土地利用事前指導要綱に関すること。
- 4 ゴルフ場開発指導要綱に関すること。
- 5 国土利用計画法に基づく土地取引規制に関すること。
- 6 地価調査及び地価公示に関すること。
- 7 不動産の鑑定評価に関する法律に関すること。

- 8 福島県土地開発公社の指導に関する事。
- 9 総合的な水管理の推進に関する事。
- 10 水資源の総合計画及び利用調整に関する事。

## □ 地域づくり総室

---

### ○ 地域政策課

- 1 地域づくりの推進に関する事。
- 2 国際人育成支援事業に関する事。
- 3 スポーツ医療センター整備事業に関する事。
- 4 地域総合整備資金に関する事。
- 5 地方再生戦略に関する事。
- 6 交通体系に係る総合企画及び調整に関する事。
- 7 地域づくり総室の庶務に関する事。

### ○ 地域振興課

- 1 地域づくり総合支援事業に関する事。
- 2 過疎・中山間地域振興戦略に関する事。
- 3 豪雪地域の振興に関する事。
- 4 過疎・中山間地域の振興に関する事。
- 5 阿武隈地域の振興に関する事。
- 6 会津フレッシュリゾート構想に関する事。
- 7 F I T構想に関する事。
- 8 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業に関する事。
- 9 地方拠点都市地域基本計画等の推進に関する事。
- 10 ふくしま沿岸域総合利用構想に関する事。
- 11 地産地消に関する事。

### ○ エネルギー課

- 1 エネルギー政策全般の検討に関する事。
- 2 電源立地の調整に関する事。
- 3 電源地域の振興に関する事。
- 4 J ヴィレッジに関する事。
- 5 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に関する事。
- 6 相双地域資源活性化事業に関する事。
- 7 原子力等立地地域振興支援事業及び水力発電施設等立地地域振興支援事業に関する事。
- 8 地域新エネルギーの導入・普及促進に関する事。
- 9 環境・エネルギー戦略（新エネルギー関連）の推進に関する事。

## □ 情報統計総室

---

### ○ 情報政策課

- 1 総室内の総合調整に関する事。
- 2 情報政策の総合企画及び調整に関する事。
- 3 福島県電子社会推進本部に関する事。
- 4 ブロードバンドの普及推進に関する事。
- 5 携帯電話通話エリア拡大に関する事。
- 6 地上デジタル放送に関する事。
- 7 市町村の電子自治体化に関する事。
- 8 情報化推進アドバイザー制度に関する事。
- 9 福島県高度情報化推進協議会に関する事。

- 10 全国及びブロック情報管理主管課長会等に関する事。
- 11 予算の執行管理に関する事。
- 12 統計専任職員に関する事。
- 13 統計調査市町村交付金に関する事。
- 14 出資団体（INF、FCC）に関する事。
- 15 情報統計総室の庶務に関する事。

○ 情報システム課

- 1 福島県情報通信ネットワークシステムの運用管理に関する事。
- 2 情報セキュリティに関する事。
- 3 情報化研修に関する事。
- 4 ITL制度に関する事。
- 5 マシン室の管理に関する事。
- 6 情報システム最適化に関する事。
- 7 「ふくしま県市町村共同電子申請システム」に関する事。
- 8 総合行政ネットワーク（LGWAN）に関する事。
- 9 公的個人認証サービスに関する事。

○ 統計分析課

- 1 統計の総合調整に関する事。
- 2 統計法規に関する事。
- 3 市町村統計行政の助言に関する事。
- 4 統計の普及啓発に関する事。
- 5 統計グラフに関する事。
- 6 各種統計研修に関する事。
- 7 統計利用の相談及びホームページの整備に関する事。
- 8 各種統計情報の収集、整理、保管、閲覧及び貸出しに関する事。
- 9 社会・人口統計体系に関する事。
- 10 総合統計書の編集及び作成に関する事。
- 11 統計功労者等表彰式に関する事。
- 12 福島県統計協会の指導・育成等に関する事。
- 13 統計功労者に係る栄典事務に関する事。
- 14 統計調査員確保対策事業に関する事。
- 15 統計調査員の安全対策及び公務災害に関する事。
- 16 福島県統計調査員協議会連合会に関する事。
- 17 市町村統計調査員協議会に関する事。
- 18 高度統計分析に関する事。
- 19 福島県年次経済報告書に関する事。
- 20 産業連関表に関する事。
- 21 最近の県経済動向に関する事。
- 22 景気動向指数に関する事。
- 23 県民経済計算に関する事。
- 24 市町村民所得推計に関する事。

○ 統計調査課

- 1 国勢調査に関する事。
- 2 経済センサスに関する事。
- 3 住宅・土地統計調査に関する事。
- 4 労働力調査に関する事。
- 5 小売物価統計調査に関する事。
- 6 家計調査に関する事。
- 7 個人企業経済調査に関する事。
- 8 就業構造基本調査に関する事。
- 9 全国消費実態調査に関する事。
- 10 全国物価統計調査に関する事。

- 11 社会生活基本調査に関する事。
- 12 学校基本調査に関する事。
- 13 学校保健統計調査に関する事。
- 14 毎月勤労統計調査に関する事。
- 15 農林業センサスに関する事。
- 16 漁業センサスに関する事。
- 17 工業統計調査に関する事。
- 18 生産動態統計調査に関する事。
- 19 商業統計調査に関する事。
- 20 商業動態統計調査に関する事。
- 21 特定サービス産業実態調査に関する事。
- 22 福島県現住人口調査に関する事。
- 23 鉱工業指数に関する事。

## □ 文化スポーツ局

---

### ○ 文化振興課

- 1 文化行政の総合企画及び調整に関する事。
- 2 文化芸術の振興に関する事。
- 3 文化振興審議会に関する事。
- 4 新文化振興基本計画の策定に関する事。
- 5 文化振興推進本部に関する事。
- 6 文化振興連携会議に関する事。
- 7 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動に関する事。
- 8 県民の社会貢献活動及びNPOとの協働の推進に関する事。
- 9 特定非営利活動促進法の施行に関する事。
- 10 県民活動支援センターに関する事。
- 11 公益信託うつくしま基金に関する事。
- 12 福島県民の日に関する事。
- 13 文化センターに関する事。
- 14 うつくしま文化元気ルネサンス事業に関する事。
- 15 文化振興による地域の活性化に関する事。
- 16 文化功労賞、その他文化関係表彰に関する事。
- 17 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する事。
- 18 県総合美術展覧会に関する事。
- 19 福島県文学賞に関する事。
- 20 (財)福島県文化振興基金に関する事。
- 21 著作権に関する事。
- 22 第37回全国アマチュアオーケストラフェスティバルに関する事。
- 23 文化スポーツ局の庶務に関する事。

### ○ 生涯学習課

- 1 生涯学習の総合企画及び調整に関する事。
- 2 生涯学習審議会に関する事。
- 3 生涯学習推進本部に関する事。
- 4 生涯学習の推進体制の整備に関する事。
- 5 生涯学習に係る情報の収集、整理及び提供に関する事。
- 6 県民カレッジに関する事。
- 7 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクトに関する事。
- 8 ふくしま海洋科学館に関する事。

### ○ スポーツ課

- 1 スポーツ行政の総合企画及び調整に関する事。

- 2 スポーツ振興審議会に関する事。
- 3 広域スポーツセンターに関する事。
- 4 競技力向上に関する事。
- 5 国民体育大会・東北総合体育大会・福島県総合体育大会に関する事。
- 6 全国スポーツ・レクリエーション祭に関する事。
- 7 (財)福島県スポーツ振興基金に関する事。
- 8 福島県体育指導委員連絡協議会に関する事。
- 9 叙勲・各種表彰に関する事。
- 10 双葉地区教育構想に関する事。
- 11 文部科学省事業・体力つくり事業に関する事。
- 12 生涯スポーツ活動及び市町村社会体育施設に係る情報の収集、整理及び提供に関する事。
- 13 県営体育施設設備及び管理運営に関する事。
- 14 ジュニアアスリート育成事業に関する事。
- 15 うつくしまスポーツ元気創造事業に関する事。
- 16 世界のスキーリゾートふくしま創造事業に関する事。

## □ 原子力等立地地域振興事務所

---

- 1 原子力等立地地域の振興に関する事。
- 2 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に関する事。
- 3 Jヴィレッジに関する事。
- 4 相双地域資源活性化事業に関する事。
- 5 核燃料税交付金・補助金に関する事。
- 6 原子力発電所立地地域振興基金に関する事。

### 3 企画調整部の基本方針と重点施策

#### □ 基本方針

人口減少と高齢化社会の到来により、長期的な需要の減少や産業活動の縮小をはじめ、将来的な社会保障費の増大といった不安材料が指摘されている。

また、昨年の米国発の金融危機に端を発した世界同時不況やそれに伴う世界的な雇用情勢の悪化は、グローバル化の進展により直ちに本県の経済・雇用をはじめとする県民生活に深刻な影響を及ぼしており、現在も極めて厳しい状況が続いている。

このような中、平成21年度における企画調整部は、県政の基本方針である「活力」に満ち、「安全・安心」が確保され、「思いやり」にあふれた県づくりを目指し、総合計画の策定をはじめとする県政全般における総合的な企画の立案及び調整を積極的に推進する。

また、地域づくりにあたっては、地域資源の活用と交流・連携の促進による総合的な活力の向上が今後ますます求められることから、人口流出と担い手不足など厳しい状況にある過疎・中山間地域を重点として振興に努めるとともに、電源地域の立地特性を生かした振興を図るほか、地球温暖化問題をはじめとする環境問題に対応するため、地域における新エネルギーの導入を促進する。

さらには、情報通信技術（高度情報化社会）の進展に対応するため、電子自治体の構築や地域情報化の促進並びにITを利用した地域活性化を推進するとともに、円滑かつ確実な統計の調査、分析及び普及にも努める。

また、本県の優れた地域特性や温かな県民性を地域の宝として更に高め生かしていくため、県内の関係団体との連携の強化を図りながら、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動を「ふくしまの地域力を磨く」運動として引き続き進める。

一方、ライフスタイルや価値観の多様化により、人生をより豊かで充実したものにする文化・スポーツの役割は、今後ますます大きくなると考えられる。

このため、平成21年度を「文化振興による地域づくり元年」と位置付け、「文化ルネサンス宣言」を行うなど、年間を通して県民総参加による文化振興を図る事業を展開するとともに、昨年開催の「第20回全国生涯学習フェスティバル」の「共生・協学」の理念が受け継がれるよう生涯学習の環境づくりに努める。

また、新たに本県が誇れる駅伝などの財産を生かした元気ある県づくりと、フリースタイルスキー世界選手権大会の開催成果を生かしたウィンタースポーツの振興等に取り組む。

以上の点を踏まえ、平成21年度においては次に掲げる重点施策を推進する。

## □ 重点施策

### 企画調整総室

#### [ 新しい総合計画の策定 ] (総合計画課)

県内各地の様々な意見を生かしながら、将来像をはじめ政策分野別の方針や重点施策等について総合計画審議会における審議を踏まえ、現下の情勢を踏まえた上で子どもたちが親の世代となる30年程度先を見据え長期展望に立ち、時機に応じた柔軟な施策を展開するため5年程度の計画期間となる新しい総合計画を策定する。

#### [ 適正かつ合理的な土地利用の推進 ] (土地・水調整課)

県の国土利用計画等の適切な管理をはじめ、土地取引に係る届出等の審査や地価調査を行うなど、総合的な土地利用対策を実施する。

また、平成22年が終期となる県国土利用計画の改定作業を進める。

#### [ うつくしま「水との共生」プランの推進 ] (土地・水調整課)

夏井川流域におけるモデル的な取り組みの成果を他流域の活動団体へ波及させるとともに、「水との共生」に関する出前講座等を実施し、「うつくしま『水との共生』プラン」を推進する。

#### [ 大学等の知の活用による地域支援 ] (企画調整課)

大学等の空白地域（県内55市町村）を対象として、地域の課題解決に向け効果的と考えられる研究テーマを大学等から募集し、複数大学等の連携により調査・研究した成果を地域に還元するなど、大学等の高等教育機関を一層活用する仕組みを構築する。

### 地域づくり総室

#### [ 過疎・中山間地域の振興 ] (地域振興課)

昨年度中間とりまとめを行った新たな過疎・中山間地域振興戦略について、さらに検討を深め年度内の策定を目指すとともに、新たな過疎対策法の制定を国に対して働きかける。

また、地域の特性に応じた過疎・中山間地域への支援を継続するとともに、担い手とり手育てを育成し、外部の知見を活用することにより、内と外の両面から地域力を育成する。

#### [ 電源地域の振興 ] (エネルギー課)

電源三法交付金の活用による生活・産業基盤の整備を進めるとともに、人材育成や住民福祉向上等の地域活性化のための事業を展開する。

また、相双地域資源活性化事業や新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業などを通じて、

市町村等が地域特性を生かして行う取り組みを引き続き支援する。

#### **[ 地域づくり活動・地域間交流の推進 ] (地域政策課)**

日本サッカー協会やJヴィレッジの地元町等と連携しながら、今年開所予定のスポーツ医療センターの整備を支援し、Jヴィレッジの機能強化と地域住民の福祉の向上を図る。

また、全国・世界レベルでのスポーツ大会の定着を図る市町村を支援する。

#### **[ 新エネルギーの普及促進 ] (エネルギー課)**

昨年度設立した「環境・エネルギー産業ネットワーク会議」や「環境・エネルギーフェア」を継続して開催し、新エネルギーの普及拡大に努める。

また、市町村やNPO等が行う新エネルギー導入について引き続き支援するとともに、未利用エネルギー等の有効活用のための取り組みについても新たに支援を行い、地域への新エネルギー導入の促進を図る。

#### **[ 「職場交通マネジメント」の推進 ] (地域政策課)**

マイカー通勤による渋滞を解消し、CO<sub>2</sub>の排出を削減するため、企業、交通事業者、地元自治体及び県が連携して、工業団地における通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するためのモデル的な取り組みを支援する。

### **情報統計総室**

#### **[ 情報化計画の推進 ] (情報政策課)**

NTT東日本の協力を得て行う光ファイバ網の活用による地域課題解決の検討などにより、市町村が行う光ファイバ等の情報通信基盤整備の一層の推進を図り、過疎・中山間地域等における情報通信格差の是正に努める。

また、ITを利用した暮らしの充実と地域活性化の推進を図るとともに、電子県庁の推進による県民の利便性向上に努めるほか、地上デジタル放送への移行については、引き続き受信環境の整備促進を図る。

#### **[ 統計調査事業の実施 ] (統計調査課)**

毎年実施している各種経常調査に加え、「経済センサスー基礎調査」、「農林業センサス」などの周期調査を円滑に実施するとともに、調査結果などを、随時、統計情報として広く県民へ提供する。

また、平成22年10月実施の国勢調査に関する調査区設定を市町村の協力を得ながら進める。

## 文化スポーツ局

### 〔新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進〕（文化振興課）

多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりをさらに推進するため、「地域コミュニティの再生」「子育てしやすい環境づくり」及び「環境問題への対応」を重点テーマに据え、県民の知恵と行動力を結集し、いきいきとした福島県を築いていけるよう、引き続き関係機関と連携しながら取り組む。

### 〔文化の振興〕（文化振興課）

平成21年度を「文化振興による地域づくり元年」と位置付け、「文化ルネサンス宣言」を行い、年間を通して県民総参加による文化振興を図る事業に取り組むなど、「する、見る、支える」文化の醸成を図り、本県文化を全国に発信する。

### 〔生涯学習の推進〕（生涯学習課）

昨年開催の「第20回全国生涯学習フェスティバル」によって培われた市町村や関係団体とのネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、ふくしまらしい学びの場を充実し、生涯学習の環境づくりに努める。

### 〔スポーツの振興〕（スポーツ課）

総合型スポーツクラブの設立・運営の支援など生涯スポーツの振興に取り組むとともに、競技力の向上に努める。

また、「うつくしまスポーツ元気創造懇話会」を新たに設置し、本県が誇れる駅伝や陸上競技などの財産をさらに大きく伸ばし福島県の元気につなげる方策を検討する。

### 〔世界のスキーリゾートふくしまの創造〕（スポーツ課）

フリースタイルスキー世界選手権大会猪苗代大会を支えた支援体制を発展させ、具体的な行動計画や世界大会記念事業の実施等を通じ、本県のウィンタースポーツの振興を図るとともに、地域の活性化を目指す。

## 4 総室別事業の概要

### □ 企画推進室

企画推進室は、全庁にわたる施策の調整を効果的に行うため、室長に企画調整部政策監（兼務）をあて、企画調整総室企画調整課長ほか各部局の企画主幹等全15名で構成、設置しており、以下の業務に取り組むこととしている。

- 1 政策調整会議に付する案件の調査及び調整
- 2 庁内各部局間において特に調整を要する事項の総合調整
- 3 県の行政施策の企画立案に必要な各種情報の収集及び交換
- 4 県政発展の方策及び県政運営について、学識経験者から意見・助言を得るために開催される県政懇話会の運営に対する支援

#### 【企画推進室員】

職 名	
室 長	(企画調整部政策監兼任)
室 員 (兼任)	企画調整総室企画調整課長 知事公室政策調査課主幹 総務部主幹 企画調整部主幹 生活環境部企画主幹 保健福祉部企画主幹 商工労働部企画主幹 農林水産部企画主幹 土木部企画主幹 出納局主幹 企業局主幹 病院局主幹 教育庁企画主幹 警察本部警務部警務課企画官
事務局 (兼任)	企画調整総室企画調整課主幹 同 上 主任主査 同 上 課員 同 上 課員

## □ 企画調整総室

### ◇ 企画調整総室の取組目標

平成21年度の企画調整総室においては、「活力」、「安全・安心」、「思いやり」のある県づくりをめざし、各部局の連携が強く求められる施策の推進や新たな全庁的課題への対応について、県政全般における総合的な企画の立案及び調整の役割を担う。

特に今年度については、現下の情勢を踏まえた上で、子どもたちが親の世代となる30年程度先を見据えた長期的展望に立ち、5年程度の計画期間中に適切な施策展開によって豊かな福島県づくりを着実に進められるよう、新しい総合計画を策定する。

また、東北や北関東、磐越など近隣県との広域連携を進めるとともに、市町村との意見交換会や国に対する提案・要望活動を行うほか、大学等の高等教育機関が有する人材、研究成果や技術などを地域の課題解決に一層活用する仕組みを構築する。

さらには、土地利用対策や「うつくしま『水との共生』プラン」に基づく総合的な水管理の推進などについても適切に取り組む。

### (企画調整課)

Tel : 024-521-7105 (広報広聴担当)

## 1 北海道との交流

### (1) 目的

江戸末期以来、約200年の交流の歴史を持つ北海道と福島県が、様々な分野で長期的に交流を促進していくことにより、両道県の振興発展に結び付けることを目的とする。

### (2) 事業内容

庁内各部局並びに市町村との連携の下、北海道と本県との交流を推進する。

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| ① ふくしまフレンド      | (知事直轄)  |
| ② 職員の人事交流       | (総務部)   |
| ③ 北海道・福島県交流展    | (企画調整部) |
| ④ 観光物産展         | (商工労働部) |
| ⑤ 農林水産物のPR事業    | (農林水産部) |
| ⑥ 市町村及び民間団体等の交流 | など      |

## 2 政策調整会議の開催

### (1) 目的

県行政についての重要な施策に係る基本方針を総合的な視点から協議するとともに

に、各部の施策に関する総合調整を行い、県行政の一体性を確保する。

(2) 事業内容

① 構成

知事、副知事、直轄理事、総務部長、企画調整部長、その他事案に関係のある部長等

② 開催時期

必要の都度開催する。

### 3 五県知事会議

(1) 目的

隣接県と共通する広域的課題等について、知事が意見交換を行う。

(2) 事業内容

第6回北関東磐越五県知事会議（福島・茨城・栃木・群馬・新潟）に参画する。

### 4 三県知事会議

(1) 目的

共通の課題等について意見交換を行い、相互の連携と調和を保ちながら、それぞれの地域の振興を図る。

(2) 事業内容

第17回福島・山形・新潟三県知事会議に参画する。

### 5 各市町村長と知事との意見交換会

(1) 目的

県民及び市町村の目線による開かれた県政を推進する。

(2) 事業内容

知事が各方部に出向き、各市町村長と意見交換を行う。

### 6 国の施策等に対する提案・要望活動

(1) 目的

本県が主体的に施策を展開する上で必要不可欠な国の制度の新設・改善、政府予算案への反映など、国に対する提案・要望活動を行う。

(2) 事業内容

各省庁に対する提案・要望活動や政府予算案への反映状況についての情報収集、分析を行う。統一的な活動の実施時期及び内容は下記のとおり。

① 政府予算概算要求に向けた省庁要望活動等（6月頃）

各省庁の概算要求が8月末に財務省に提出される以前において、関係省庁、県選

出国議員等に対する説明及び要望を行う。

② 政府予算案確定時における情報収集（12月下旬）

提案・要望事項の政府予算案への反映状況について、情報収集及び分析を行う。

## 7 北海道・東北未来戦略会議の共同運営

(1) 目的

北海道・東北地方の総合的な発展に向けて、官民が連携し、具体的な施策を検討するとともに、その推進を図る。

(2) 事業内容

① トップセミナーの開催

構成団体のトップが一堂に会し、広域連携テーマに関する意見交換等を行う。

② 検討部会の設置

特定の課題に関する企画立案及び調査研究等を行うため、それぞれの課題ごとに検討部会を設置する。

## 8 首都機能の移転への取組みの推進

(1) 目的

栃木県や他の2候補地域等とも連携し、国会等からの情報収集活動を図るなどの効果的な取組みを進める。

(2) 事業内容

① 国会等への対応

ア 国会等の移転に関する政党間両院協議会での審議への対応

イ 国土交通省等関係機関との連絡調整

② 県民理解の促進事業

福島空港への電照ボード掲出（福島県首都機能移転促進県民会議事業）

③ 国民理解の促進・国会等への情報発信事業

国会等への情報活動

## 9 大学等高等教育機関との連携・調整

(1) 目的

県内の各高等教育機関の地域貢献活動を支援することにより、高等教育機関の有する県民のシンクタンクとしての機能を活用し、課題の解決や地域の活性化を図る。

また、県内における大学等高等教育機関の整備・充実を図るため、関係機関との連絡調整を行う。

(2) 事業内容

① 大学等の知の活用による地域支援事業

大学等から地域課題の解決策を募集し、「大学等空白地域」における「複数大学等が連携」した取組みを選定・実践するとともに、各大学等の地域貢献事例を紹介するセミナー及び相談会などにより、地域と大学等の自主的な連携を促進する。

② 研究ネットワーク支援事業

県内外の大学教授に加え、民間企業や試験研究機関等が参画しているネットワーク型のシンクタンクを支援する。

③ 大学等関係機関との連絡・調整

10 いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」

(1) 目的

県民サービスの向上のため、県職員の創意工夫や行動力を最大限に発揮し、特別の予算措置を講じないで行う取組みを「いきいきふくしま『知恵と工夫のプロジェクト』」として事業の可視化を図り、全庁的な取組みとして積極的に推進する。

(2) 事業内容

各部局において平成21年度に実施する事業を5つの視点により分類・整理の上、推進するとともに、県民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、年度途中においても事業の追加を行うなど、適時適切に対応する。

	事業数(平成21年度当初)
① 職員など人材の技術・知識・ノウハウなどの有効活用	16事業
② 既存資産の効果的な利活用	7事業
③ 情報発信と情報収集	21事業
④ ネットワークの活用と県民や地域との連携・協働	10事業
⑤ 制度の柔軟な運用や見直しまたは規制緩和	2事業
合 計	56事業

11 地域活性化包括連携協定の締結

(1) 目的

緊密な相互連携と協働による活動を推進し、県民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂及び(株)ヨークベニマル（以下「3社」）と福島県の4者は地域活性化包括連携協定（以下「協定」）を締結する。

(2) 事業内容

① 締結内容

福島県と3社が、「地産地消と県産品販路拡大」、「観光の振興」、「食育・健康増進」、「子ども・青少年育成」などの10事項について連携するため、包括的な協定

を締結する。

② 協定締結日

平成21年4月2日（木）

## 12 物流推進事業

(1) 目的

「福島県物流新ビジョン」に基づき、物流システムの効率化やグリーン物流を促進するとともに、物流拠点機能の整備促進等を図るための総合調整や調査研究を行う。

(2) 事業内容

- ① 福島県物流施策庁内推進会議の開催
- ② 物流政策有識者懇談会（仮称）の設立、開催
- ③ 福島県グリーン物流推進研究会（新地域）の設立、開催
- ④ 県内企業対象の物流実態調査
- ⑤ 関係機関への要望・連絡調整

### （総合計画課）

## 13 新しい総合計画の策定

(1) 目的

子どもたちが親の世代となる30年程度先においても夢と希望を持って本県をにんていけるよう長期的展望に立ちつつ、急激な社会経済情勢の変化にも対応できるようにするため、計画期間を5年程度とした平成22年度開始の新しい総合計画を策定する。

(2) 事業内容

県民や市町村等の意見を踏まえながら計画案を作成し、総合計画審議会・総合計画策定部会において計画案についての審議を進める。また、策定された新しい総合計画を冊子にまとめ、その広報を図る。

## 14 総合計画審議会の開催

(1) 目的

県の総合的な計画に関する事項と総合的な土地利用を推進するための国土利用計画法に関する事項を調査・審議するために開催する。

(2) 事業内容

県の総合的な計画に関する事項（主に、新しい総合計画の策定）と国土利用計画法に関する事項（主に、県土地利用基本計画の変更と地域で進める総合的な土地利用計画）を審議するため、必要の都度開催する。特に平成21年度においては、前年度に新しい総合計画の策定について諮問を受けていることから、答申に向けた審議を進める。

また、新しい総合計画の策定に当たって、県民の意見を聴取するため、県民代表と

の意見交換、現地調査を県内7方部で実施する。

## 15 国土形成計画の策定への参画

### (1) 目的

平成20年度に策定された全国計画を踏まえ、平成21年度中を目途に策定される広域地方計画について、本県の意見が反映されるよう意見調整を行う。

### (2) 事業内容

東北圏、首都圏の広域地方計画協議会に参画し、本県の意見を提案するとともに、北関東3県と新潟県を含む5県の地域分科会に参画し、5県の地域のポテンシャルが生かされる計画となるよう検討する。

## 16 政策評価システム（事業評価）の推進

### (1) 目的

県政運営の基本方針である「うつくしま21」の基本計画に掲げる施策目標を達成するために有効な手段を探り、改善実行していくという「企画→実施→評価→改善」の継続的なマネジメントサイクルの確立を図るとともに、県民に対しどのような成果がもたらされたかを、具体的な指標や数値目標を設定して評価することにより、成果重視型の行政運営を推進する。

また、行政活動の目的や内容、その成果を分かりやすく県民に示すことにより、行政の説明責任を果たすとともに、行政に対する県民の信頼性の向上を図る。

### (2) 事業内容

- ① 「うつくしま21」の基本計画に基づく施策目標達成のために取組みが必要な事業を対象に、必要に応じて評価を実施する。
- ② 評価における客観性の向上等を図るため、学識経験者等で構成する福島県事業評価委員会を開催する。
- ③ 新しい総合計画に対応した評価制度についても検討する。

## 17 公共事業評価システムの運用

### (1) 目的

公共事業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応し、公共事業をより重点的・効率的に進めていくため、事業に着手後既に長期間が経過している等、一定の要件に該当する事業について、学識経験者で構成する福島県公共事業評価委員会において、事業の進捗状況や費用対効果分析等の総合的な視点から審議を行い、県はその結果を尊重して当該事業の対応方針を決定する。

### (2) 事業内容

- ① 対象事業数（見込み） 47件

- ② 福島県公共事業評価委員会の開催 延べ8回（部会開催を含む。）
- ③ 評価結果は、県のホームページ等で公表する。

## 18 重点事業（重点推進分野事業）の選定

### (1) 目的

平成22年度を開始年度とする新しい総合計画の効果的な推進を図るための事業群を構築し、当該総合計画の施策目標の達成を目指す。

### (2) 事業内容

平成22年度の重点推進分野（総合計画に対応し特に推進を要する事業及び社会経済状況の変化に伴い緊急に対応する必要がある事項等）の事業を選定する。

## （土地・水調整課）

## 19 福島県国土利用計画の推進

### (1) 目的

福島県国土利用計画（第四次計画、平成13年3月策定）は、県土利用に関する基本的事項を定め、市町村国土利用計画及び土地利用基本計画の基本となるものであり、平成22年が計画の最終年となっている。

この計画を適正に管理していくために、関係部局と連携を図りながら、計画に定めている県土利用の基本方向に係る調査、分析を行うとともに、第五次計画の策定に向けた作業を実施する。

### (2) 事業内容

福島県国土利用計画の管理に関する土地利用現況調査を継続して実施するとともに、第五次計画の策定に向けた課題の抽出や県土利用の方向性について検討を行い、総合計画審議会への諮問などの次期計画の策定作業を行う。

## 20 市町村国土利用計画の策定指導

### (1) 目的

市町村における土地利用の基本的事項を定める市町村国土利用計画の策定を促進するとともに、策定方法の指導、関係部局との事前調整を行う。

### (2) 事業内容

- ① 市町村国土利用計画策定に関する指導
- ② 市町村国土利用計画に対する土地利用調整会議等での調整
- ③ 策定済み市町村国土利用計画の管理運営に関する指導
- ④ 策定予定市町村に対する指導

## 21 福島県土地利用基本計画の管理

### (1) 目的

土地利用基本計画は、各個別規制法に基づく諸計画の上位計画としての総合調整機能を果たすとともに、土地取引に関しては直接的に、開発行為に対しては各個別規制法を通じて間接的に規制の基準となるものである。本計画がその機能を十分発揮できるように土地利用動向の総合的な調査を行うなど、土地利用基本計画の適切な管理に努める。

### (2) 事業内容

#### ① 土地利用基本計画管理事業

土地利用転換動向調査及び主要施設整備開発等調査

#### ② 土地利用基本計画の変更

土地利用基本計画の変更事務及び各個別規制法担当部局との調整及び関係行政機関との調整

## 22 大規模土地利用の事前指導

### (1) 目的

計画的な土地利用の形成、環境に調和した適正な開発を誘導するため、大規模土地利用事前指導要綱に基づく事前指導を通じ、県土の適正かつ合理的な利用を推進する。

### (2) 事業内容

大規模開発行為計画事前協議の審査、指導

## 23 ゴルフ場開発の事前指導

### (1) 目的

適正なゴルフ場の開発を誘導するため、ゴルフ場開発指導要綱に基づく事前指導を通じ、自然環境の保全及び災害の防止を図り、合理的な土地利用を推進する。

### (2) 事業内容

ゴルフ場開発事業事前協議の審査、指導

## 24 土地取引規制基礎調査の実施

### (1) 目的

注視区域制度等の的確な運用に資するため、土地取引の動向並び地価に関する調査を行う。

### (2) 事業内容

土地取引動向について概況調査を行う。

## 25 権利移転等の審査

### (1) 目的

土地売買等届出について、利用目的審査を通じて適正かつ合理的な土地利用を図る。

### (2) 事業内容

土地に関する権利の移転等に係る届出の審査・指導、土地利用審査会の運営、土地取引規制実態統計分析資料作成及び租税特別措置法の審査等

## 26 遊休土地の利用促進

### (1) 目的

国土利用計画法に基づく届出を行った後、長期間未利用の状態にあつて法定要件に該当する土地について助言、勧告などの措置を講ずることにより、当該土地の有効かつ適正な利用促進を図る。

### (2) 事業内容

- ① 未利用地の実態調査
- ② 遊休土地の認定

## 27 地価調査の実施

### (1) 目的

県が調査主体となり県下全域にわたり基準地を設定し、その標準価格を判定し、結果を公表することにより、一般の土地取引の指標、公共事業の用に供する土地の取得価格の算定規準等に資し、もつて適正な地価の形成に寄与する。

### (2) 事業内容

基準地533地点（宅地、宅地見込地等515地点、林地18地点）の標準価格の判定及び標準価格の公表（基準日7月1日、公表日原則9月20日）

## 28 不動産鑑定業者の指導

### (1) 目的

不動産の鑑定評価に関する法律に基づき、不動産鑑定業等の適正な運営の確保及びその健全な発展を図ることにより、土地などの適正な価格の形成に資する。

### (2) 事業内容

不動産鑑定士試験、不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録並びに不動産鑑定業者の登録に関すること。

## 29 福島県土地開発公社の指導監督

### (1) 目的

福島県土地開発公社の設立目的に従い、健全運営のため適切な指導監督を行うとと

もに、所要の財政援助措置を講ずる。

(2) 事業内容

公社運営に関する指導監督、公社職員に係る団体職員共済組合負担金の交付及び公社事業資金融資に係る債務保証

### 30 「うつくしま『水との共生』プラン」の推進

(1) 目的

「うつくしま『水との共生』プラン」（平成18年7月策定）を円滑に推進するため、水に関する活動団体等が行う取組みや連携を支援するとともに、各種施策の連携を図る。

(2) 事業内容

① 水に関する活動団体等の取組みや連携の支援

水に関する活動団体等が開催する勉強会等に講師を派遣する「出前講座」の実施や活動団体等を対象とした意見交換会の開催などを行う。

② 各種施策の連携の検討

本庁内において推進会議を開催するなどして、各種施策の連携のための検討を行うとともに、プランの進行管理を行う。

### 31 うつくしま水プラン推進事業

(1) 目的

福島県水資源総合計画（うつくしま水プラン、平成13年3月策定）を円滑に推進するため、水需給計画や各種施策の進行管理を行うとともに、水資源の有限性、水の貴重さ、水資源施設の重要性について県民に対して啓発活動を行う。

(2) 事業内容

うつくしま水プランの進行管理、情報収集及び連絡協議、広域利水・利水調整及び水に関する啓発活動を行う。

### 32 全国水需給動態調査の実施

(1) 目的

「新しい全国総合水資源計画（ウォータープラン21）」のフォローアップ及び新たな長期計画の策定に必要な基礎資料の集積等、水資源開発・保全及び利用に関する総合的な施策の推進に資する。

(2) 事業内容

国土交通省からの委託を受け、水道用水、工業用水等の水需給の動向等について調査を行う。

## □ 地域づくり総室

### ◇ 地域づくり総室の取組目標

平成21年度の地域づくり総室においては、県民の生の声を真摯に受け止めながら、地域の資源を積極的に活用するとともに、多様な交流・連携を進めること等により、地域の魅力を高め、地域の総合的な活力を向上させ、住民が心豊かに暮らせる社会を築いていけるよう、活力ある豊かな地域社会の構築をめざし、本県の地域づくりを推進する。

特に、地域の活力が低下し、集落機能の維持が困難となる地域が増加するなど極めて厳しい状況にある過疎・中山間地域の振興を図るとともに、電源立地地域の特性を生かし、当該地域の広域的かつ将来にわたる振興に向けた施策を推進する。

また、地球温暖化防止など持続的発展が可能な地域社会の形成を図るため、新エネルギーの導入を促進するとともに、自動車から公共交通機関利用等への転換を進める。

### (地域政策課)

Tel : 024-521-7870 (広報広聴担当)

## 1 スポーツによる地域活性化の推進

### (1) スポーツによる地域文化の創造事業

#### ① 目的

スポーツによる地域文化を創造し、地域活性化を促進するため、スポーツを通じた地域振興に取り組む市町村を支援する。

#### ② 事業内容

##### トップスポーツイベント開催支援事業

全国・世界大会のトップレベルのスポーツイベントを継続的に開催又は開催を支援する市町村に対して、当該イベントを定着させ、本県の知名度アップを促進し、地域振興に寄与するため、経費の一部を助成する。

### (2) 国際人育成支援事業

日本サッカー協会と連携して行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」と連動して国際人を育成する新たな公立学校教育システムとなる「双葉地区教育構想」の推進に必要な基盤整備を支援する。

### (3) スポーツ医療センター整備事業

国際サッカー連盟の助成を受ける世界初のサッカーを中心としたスポーツ医療施設の整備による地域活性化を図るため、国際サッカー連盟及び日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し、支援を行う。

## 2 地域づくり支援の推進

### (1) 目的

市町村等の自主的・主体的な地域づくりを支援する。

### (2) 事業内容

#### ① 地域総合整備資金貸付制度（県事業）の運用

新たな雇用を創出するなど、地域振興に資する民間事業活動に無利子資金の貸し付けを行い、活力と魅力のある地域づくりを推進する。

#### ② 国等が行う地域づくり支援事業の推進

## 3 地方再生戦略の推進

### (1) 目的

国において、地域活性化統合本部会合を中心に、「地方再生戦略」（平成20年12月19日地域活性化統合本部了承）に基づき、「地方の元気再生事業」をはじめ、省庁・施策横断的に総合的な支援を行うこととなっていることから、必要な情報の収集等を行うとともに、既存の制度を活用した支援に努める。

### (2) 事業内容

#### ① 「地方の元気再生事業」

地域の住民や民間団体の創意工夫や発想を起点にしたプロジェクトを支援する新たな取組みとして平成20年度に創設されたことから、市町村や民間へ事業の活用を周知する。

#### ② 構造改革特区・地域再生計画の推進

自発的な立案により地域の特性に応じた規制の特例を導入し、あるいは、地域が有する様々な資源や強みを知恵と工夫により有効活用することにより、地域経済の活性化や個性ある豊かな地域づくりを推進する。

市町村や民間への啓発等を行い、構造改革特区や地域再生への取組みの一層の促進を図る。

#### ③ 頑張る地方応援プログラムの推進

「やる気のある地方が独自の施策を展開することにより、『魅力ある地方』に生まれ変わるよう、独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体を支援する」ことを目的とした同プログラムに対し、県分の応募事業の選定を行うとともに、県内市町村の応募事業の広報活動を支援する。

#### ④ 地域自立・活性化総合支援制度の活用

平成19年度に創設された同制度内の地域自立・活性化交付金を活用し、観光のための道路など本県の社会資本の整備等を図りながら、広域にわたる人と物の流れを活発にし、地域の活性化を図る。

#### 4 交通体系に係る総合企画及び調整

##### (1) 目的

「交通政策有識者懇談会」からの提言（平成17年10月）を踏まえ、関連する事業の推進を図る。

##### (2) 事業内容

###### ① 職場交通マネジメントの推進

交通渋滞や騒音の緩和、二酸化炭素の排出削減などを目的として、マイカー通勤から公共交通機関等への転換を図る「職場交通マネジメント」について、企業、交通事業者、行政等が連携しながら、工業団地におけるモデル構築を推進する。

###### ② 過疎・中山間地域における生活交通の確保

地域交通サポート会議の開催（市町村担当者対象の意見交換会や先進地事例紹介）を通じて、新たな交通システムの導入について検討する。

###### ③ その他

「交通政策有識者懇談会」の提言内容について情報収集等を行う。

#### **(地域振興課)**

#### 5 過疎・中山間地域の振興

##### (1) 目的

「過疎・中山間地域振興条例」（平成17年3月施行）及び「福島県過疎・中山間地域振興戦略」（平成16年11月策定）に基づき、地域住民等との協働により、それぞれの地域特性に応じた部局横断型の総合的な施策を推進する。

##### (2) 事業内容

###### ① 過疎・中山間地域経営戦略会議の運営

本庁に設置された過疎・中山間地域経営戦略本部会議及び各地方振興局単位の経営戦略地方会議を通じ、全庁的な体制の下、地域住民との協働により過疎・中山間地域連携事業を推進する。

###### ② 過疎・中山間地域振興戦略に基づく施策の推進

「福島県過疎・中山間地域振興戦略」に基づく重点施策及び今後取り組むべき施策を推進する。

###### ③ 過疎・中山間地域振興条例に基づく年次報告

「過疎・中山間地域振興条例」の規定に基づき、戦略に基づく施策の実施状況について議会に報告する。

###### ④ 過疎・中山間地域力育成事業

住民だけの力では地域づくり活動の実現が困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの

若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。

⑤ 新たな過疎・中山間地域振興戦略の策定

平成20年度に取りまとめた新「過疎・中山間地域振興戦略」中間取りまとめを基に、国の新たな過疎法の検討状況等を踏まえ、新たな過疎・中山間地域振興戦略を最終的に策定する。

## 6 地域づくり総合支援事業

(1) 目的

住民が主役の個性と魅力ある地域づくりを推進するため、民間団体や過疎地域市町村等が行う様々な地域活性化の取組みに加え、過疎・中山間地域の行政区、自治会、市町村等が行う地域コミュニティの再生に関する取組みを積極的に支援するとともに、各地方振興局を中心に先機関が連携し、各地域の状況に応じた各種の地域活性化対策を企画・実施する。

(2) 事業内容

① サポート事業

ア 一般枠

補助率：2/3以内

イ 過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠

補助率：4/5以内

② 県戦略事業

過疎・中山間地域の振興を図るため、地域の特性や地域住民の声を十分反映したきめ細かな施策を出先機関自らが企画・実施する。

## 7 豪雪・過疎地域振興対策の推進

(1) 目的

豪雪及び過疎の特定地域は、地域の担い手である若年者の流出と高齢化の進行により、地域の活力が低下しており、また、生活環境や生産基盤の整備水準が依然として低位にあることから、豊かな自然などこれらの地域の特性を十分に生かすとともに、創意工夫を凝らした特定地域振興対策を推進する。

(2) 事業内容

① 豪雪地帯対策

ア 豪雪地帯対策の総合企画及び連絡調整

イ 県豪雪地帯対策連絡協議会の開催

ウ 全国積雪寒冷地帯振興協議会との連携による要望活動

エ (財)日本積雪連合との連携による克雪・利雪等の研究推進

## ② 過疎地域対策

- ア 過疎地域自立促進対策の総合企画及び連絡調整
- イ 福島県過疎地域自立促進計画（後期）の推進
- ウ 県過疎地域市町村協議会との連携による要望活動等

## 8 阿武隈地域振興事業

### (1) 目的

「こころ豊かな生活をあぶくま地域で実現する「ふるさとあぶくま交流圏」の創造」を基本目標とする「福島県阿武隈地域振興プラン21」（平成16年7月策定）を推進し、阿武隈地域の振興を図る。

### (2) 事業内容

「福島県阿武隈地域振興プラン21」に基づき、地域づくり団体、市町村等との連携を図りながら、各地域における主体的な地域づくりの取組みを広域的な視点から支援する。

- ① 「福島県阿武隈地域振興プラン21」の推進
- ② 福島県阿武隈地域振興協議会との連携による広域的な地域づくりの促進  
「あぶくま地域振興実践策検討会議」報告書（平成18年2月）に基づく具体的な振興策の実施及び阿武隈地域交流推進支援活動及び阿武隈地域のPR事業
- ③ 国、関係市町村等との連絡、調整

## 9 会津フレッシュリゾート構想の推進

### (1) 目的

会津地域の優れた景観を保全しつつ、さまざまな地域資源の活用等により、リゾートとしての魅力をさらに高め、交流人口の拡大等による地域の活性化を図る。

### (2) 事業内容

- ① 会津フレッシュリゾート構想の推進  
事業の進捗状況等を把握し、個別事業の促進、調和ある整備が図られるよう指導・助言等を行う。
- ② 推進体制の支援等
  - ア 県、市町村及び民間事業者で構成される会津フレッシュリゾート構想推進会議の運営を支援する。
  - イ 「会津フレッシュリゾート地域振興策検討会」報告書（平成17年3月策定）を積極的に活用し、リゾート施設や地域資源を活用した地域振興策、共同PRや情報提供など、リゾート構想の円滑な推進に必要な事業に積極的に参画・協力する。

## 10 F I T構想の推進

### (1) 目的

福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す。

### (2) 事業内容

① F I T構想の推進を図るため、3県の産学官で構成するF I T構想推進協議会の各種事業を支援する。

ア 構想に掲げた5つの主要プロジェクトにおける事業の実施

イ ホームページ・パンフレット等による構想や地域情報の発信

ウ 協議会運営にかかわる会議の開催

② 構想推進のため、関係市町村等との連絡調整を図る。

## 11 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業

### (1) 目的

水源の地である奥会津にふさわしい生活の創造を目指し、地域に息づく文化等を生かした個性的で魅力的な圏域づくりを進める。

### (2) 事業内容

過疎化や高齢化が進行している只見川流域の振興を図るため、只見川電源流域振興協議会等が行う共同事業などに対して支援する。

## 12 地方拠点都市地域整備事業

### (1) 目的

福島及びあいづ地方において都市機能の増進及び居住環境の向上、産業業務施設の誘導を図ることにより、広域的で一体的な地方拠点都市地域の形成を図る。

### (2) 事業内容

福島及びあいづ地方拠点都市地域に関する進行管理・連絡調整

## 13 地産地消の推進

### (1) 目的

地域経済の循環を活性化し、地域コミュニティを醸成するとともに環境保全に寄与しながら県民の暮らしを豊かにするために、全県的な運動として地産地消の推進を図る。

### (2) 事業内容

① 総合的な情報提供・発信

県民に対して、地産地消についての総合的な情報を積極的に提供し、全県的な普及・啓発に努めるとともに、県民の主体的な活動を促進させる。

② 地産地消月間の実施

毎年10月、11月を地産地消月間とし、地産地消推進の機運を高め、生産者、製造業者及び消費者等がより一層積極的に取り組む機会とする。

③ 福島県地産地消シンボルマークの普及

福島県地産地消シンボルマークの普及に努め、地産地消推進の全県的な運動としての定着を図る。

**(エネルギー課)**

**14 エネルギー対策の総合企画及び電源立地の調整**

(1) 目的

エネルギー政策の検討を行うとともに、電源立地の調整や電源地域の振興を図る。

(2) 事業内容

① エネルギー政策の検討

国のエネルギー政策について、県民の安全・安心の確保や地域の将来にわたる振興を図っていくため、これまでの経緯を踏まえ、電源立地県の立場で検討を進める。

② 電源立地の調整

発電所の立地に係る関係機関との調整を行う。特に原子力発電所、火力発電所の立地の調整については、地域の理解と協力を得ながら、安全性の確保と環境保全等に十分配慮する。

③ 発電用施設の立地対策

発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するため、立地市町村等に対して、公共用施設の整備、福祉対策事業、企業導入・産業活性化事業、地域活性化事業等に充てるための交付金を交付する。

④ 石油貯蔵施設の立地対策

石油貯蔵施設の設置の円滑化等に資するため、石油貯蔵施設周辺の地域における公共用施設の整備を促進し、住民福祉の向上を図る。

**15 電源地域の広域的かつ将来にわたる地域振興施策の推進**

(1) 目的

電源地域の広域的かつ将来にわたる発展がなされるよう地域振興施策を推進する。

(2) 事業内容

① 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく振興計画の推進

浜通り14市町村の広域的かつ将来にわたる振興を図るため、平成16年3月に国の決定を受けた「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく振興計画を推進する。

② 電源立地地域対策交付金を活用した基盤整備等の促進

電源地域の広域的な振興を図っていくため、電源立地地域対策交付金を活用した各種生活・産業基盤の整備や地域活性化のための事業を促進する。

③ 相双地域資源活性化事業

一大電源地域である相双地域の振興のため、(財)福島県電源地域振興財団を通じて、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等を支援する。

④ 原子力等立地地域振興支援事業及び水力発電施設等立地地域振興支援事業

電源地域の将来にわたる振興を目指し、(財)福島県電源地域振興財団を通じて市町村等が行う広域的な地域振興事業など(ソフト事業)を支援する。

## 16 地域新エネルギーの導入・普及促進

(1) 目的

地球温暖化防止、地域振興等に資する新エネルギーの県内への導入を促進するため、産学民官連携の下、各種施策を展開する。

(2) 事業内容

① 産学民官の有識者等による新エネルギー導入推進連絡会の開催

② 各種セミナー・PRイベントによる普及啓発

③ 市町村が行う新エネルギー設備(太陽光発電、太陽熱利用、小型風力発電等)導入補助事業への助成

④ 地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援

⑤ 環境・エネルギー関連企業や大学、NPO等との産学民官連携による環境・エネルギー産業ネットワーク会議の開催

⑥ 環境・エネルギー分野におけるビジネス機会の創出や新エネルギーに対する県民理解促進のための「ふくしま環境・エネルギーフェア」の開催

## □ 情報統計総室

### ◇ 情報統計総室の取組目標

平成21年度の情報統計総室においては、まず情報部門において、情報通信技術の進展及び社会経済情報の変化等に対応するため、「ふくしま情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築や地域情報化の促進等、本県における情報化を計画的に推進する。

統計部門においては、個人情報保護意識の高まりや集合住宅の増加等により、統計調査を取り巻く環境が益々厳しさを増している中、各種統計調査データの精度向上のために目標回収率を設定するなどして回収率向上に努めるとともに、事故のないよう調査員・指導員の調査時における安全管理を徹底する。

また、統計調査が円滑におこなわれるよう、統計に対する普及・啓発に力を入れていくとともに、関係者の資質向上を目指す。

さらに、景気動向指数や県民経済計算等の統計分析の結果を、県のホームページ等を通じて適時に提供する。

### (情報政策課)

Tel : 024-521-7854 (広報広聴担当)

## 1 ふくしま情報化推進計画の推進

### (1) 目的

本県における高度情報通信社会の構築に向けて、全庁的な取組みにより計画的に情報化を推進する。

### (2) 事業内容

#### ① 福島県電子社会推進本部の運営

福島県電子社会推進本部において、全庁的な協議や調整を行うとともに、電子社会推進を総合的かつ一体的に推進する。

#### ② 部局別事業計画の推進

ふくしま情報化推進計画を計画的に推進するため、各部局別計画の積極的な推進を図る。また、部局横断的施策についてワーキンググループにより検討、実施する。

## 2 地域情報化の促進

### (1) 目的

ブロードバンドサービスの普及促進、携帯電話の通話エリア拡大や地上デジタル放送の普及促進などにより、地域間の情報格差是正を図る。

また、市町村等の総合的な情報化を促進するために、福島県高度情報化推進協議会の運営を支援する。

## (2) 事業内容

### ① 地域公共ネットワークの整備促進

市町村の情報通信環境の向上を図るため、国の補助事業等を活用し、市町村内公共施設等におけるネットワーク化を促進する。

### ② ブロードバンド環境の整備促進

電気通信事業者への働きかけによりサービス提供地域の拡大を促進するとともに、民間事業者によるサービス提供が容易に進まない地域において、主体的に光ファイバ通信基盤の整備に取り組む市町村に一部経費を補助し、ブロードバンド環境の整備を促進する。

ア 平成21年度実施予定箇所数：4箇所

イ 補助率：事業費の2分の1以内（ただし、補助上限60,000千円）

### ③ 携帯電話通話エリアの拡大

携帯電話通話エリアの拡大を図るため、携帯電話事業者に対して独自整備を働きかけるとともに、事業者による独自整備が困難な過疎地域等においては、通話エリア拡大に取り組む市町村を支援する。

ア 対象：県民の利便性向上等の観点から整備の必要性が高く、市町村及び事業者が事業化できる地区

イ 平成21年度実施予定箇所数：3箇所

### ④ 地上デジタル放送の推進

平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、周知広報を行うとともに、新たに視聴できない地域が発生しないよう国、放送事業者に対する要望活動を行う。

### ⑤ 福島県高度情報化推進協議会

産・学・官が一体となって、本県の総合的な情報化を促進するために、情報提供・情報交換機能を充実するなど同協議会の運営を支援し、県全体の高度情報化を推進する。

### ⑥ 光ファイバ網を活用した地域課題解決策の検討

地域住民、市町村、電気通信事業者との協働により、光ファイバ網を活用した新たな地域活性化策や行政サービスの創出を検討する。

## (情報システム課)

## 3 電子自治体の推進

### (1) 目的

ふくしま情報化推進計画に基づき、県民視線に立った真に利便性の高い電子自治体を構築するとともに、効率的な県政を実現する。

## (2) 事業内容

### ① 福島県情報通信ネットワークシステムの運用管理

ネットワークシステム、インターネットシステム及びグループウェアで構成される情報通信ネットワークシステムを運用管理し、県民サービスの向上と行政事務の高度化・効率化を推進する。

### ② 情報セキュリティの確保

県の情報セキュリティについて対策を強化し、併せてネットワーク管理者、情報セキュリティ管理者等の内部監査を実施するとともに、市町村に対しても普及啓発や情報提供を行い、情報セキュリティの確保を図る。

### ③ 職員の情報化研修

情報セキュリティ管理者や情報化テクニカルリーダー（ITL）に研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図る。

### ④ 情報システム最適化ガイドラインの運用

今後構築又は計画される情報システムについて、「情報システム最適化ガイドライン」に基づく協議等により、情報システムに係る調達最適化及び標準化を図る。

### ⑤ 電子申請システムの運用管理

県民の利便性の向上を図るため、インターネットを活用した県に対する各種申請・届出ができる「ふくしま県市町村共同電子申請システム」の運用と利活用促進を図る。

### ⑥ 公的個人認証サービスの提供

申請届出等のオンライン化に伴い、改ざんやなりすまし等を防ぐための電子証明書の普及啓発を行うとともに、適正なサービスを提供する。

### ⑦ 総合行政ネットワークの運用管理

国（霞ヶ関WAN）、各都道府県及び各市町村を相互に接続する総合行政ネットワークを運用管理し、電子文書交換や各種データ共有化による行政の情報化を一層推進する。

## (統計分析課)

## 4 統計行政の総合調整

### (1) 目的

統計行政全般にわたり、国、都道府県、市町村及び統計関係団体との連携を図るとともに、増大・多様化する需要に対応した統計行政の推進を図る。

### (2) 事業内容

#### ① 全国及びブロック統計主管課長会議等を通じた統計制度の改善要望

#### ② 市町村統計主管課長会議の開催

- ③ 統計調査に永年従事しその功績が特に顕著である者等に対する「福島県知事表彰」及び「福島県統計協会名誉会長表彰」の実施
- ④ 庁内各課が実施する統計調査の重複の排除と、県民の負担軽減と行政事務の効率化に資するための、統計調査の総合調整の実施。
- ⑤ 市町村の独自統計及び市町村統計調査条例等の整備に関する支援
- ⑥ 福島県統計協会との連携による統計知識の普及・啓発

## 5 統計調査の普及啓発

### (1) 目的

県民、事業所等を対象に統計思想の普及を図り、統計の重要性に対する県民の関心と理解を深め、統計調査に際しての県民のより一層の協力を推進する。

### (2) 事業内容

- ① 「統計の日」(10月18日)を中心とする統計広報の実施
- ② 各種統計調査の広報
- ③ 福島県統計功労者等表彰式の開催
- ④ 統計環境整備事業(統計相談窓口の設置及び調査対象事業所等への協力依頼)
- ⑤ 統計グラフコンクールの実施

## 6 統計調査員の確保対策

### (1) 目的

統計に対する行政需要が増大・多様化する一方、統計調査を取り巻く環境はますます厳しくなる状況にあるため、統計機構の第一線で調査を担当する統計調査員の確保及び資質の向上並びに安全対策の推進を図る。

### (2) 事業内容

- ① 統計調査員希望者の登録(人口5万人以上の市・町が対象)
- ② 統計調査員研修の実施
- ③ 統計調査員だより等の発行・配布

## 7 統計職員の研修

### (1) 目的

複雑・多様化する統計事務に従事する職員に、業務上必要とされる知識及び技術を習得させ、統計機構の充実強化に役立てる。

### (2) 事業内容

- ① 都道府県統計職員研修  
総務省統計研修所等が実施する専科課程研修等に職員を派遣する。

② 市町村統計職員研修

地方統計職員業務研修（基礎及び専門）を実施する。

## 8 統計情報活動

(1) 目的

統計データを県民の利用に供するとともに、県政の総合的な企画立案及び効果的な施策の実施に役立つ各種の統計資料を系統的に収集管理し、適時適切な情報を提供する。

(2) 事業内容

- ① 統計情報の総合調整
- ② インターネット（ふくしま統計情報BOX）による統計情報の提供
- ③ 統計資料の収集・保管・編集

## 9 社会・人口統計体系整備

(1) 目的

国民生活の全般を総合的、体系的に明らかにし、地域特性の把握、分析の利用に役立てる。

(2) 事業内容

人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、健康・医療などの13分野にわたり、福島県及び市町村別データを収集して国に報告し、国で加工・編集して「社会生活統計指標」、「統計でみる都道府県のすがた」、「統計でみる市区町村のすがた」として公表する。

## 10 高度統計分析

(1) 目的

行政各分野から要望される行政施策推進上必要な事項について統計学的手法を用いて分析を行い、その結果を取りまとめ、施策推進のための基礎資料として提供する。

(2) 事業内容

分析結果については、「アナリーゼふくしま」として刊行する。

## 11 県年次経済報告書

(1) 目的

本県経済の動向をマクロ的な視点からとらえ、本県経済の全体像を把握するための基礎資料を提供する。

(2) 事業内容

取りまとめ結果を、「福島県年次経済報告書」として刊行する。

## 12 産業連関表

### (1) 目的

県内の各産業間及び各産業と最終需要間との財・サービスの取引を総合的に把握して県経済の構造を明らかにする。

### (2) 事業内容

福島県産業連関表（平成17年度表）の作成を行う。

## 13 最近の県経済動向・県景気動向指数

### (1) 目的

県内経済の把握に重要な最新の経済データを用い、マクロ的な視点からコンパクトに本県経済の現状を分析する。また、経済統計指標の動きを統合することにより景気動向指数（C I・D I）を作成し、景気の現状把握のための指標を提供する。

### (2) 事業内容

分析した結果を取りまとめ、「最近の県経済動向」、「県景気動向指数」として毎月公表する。

## 14 県民経済計算・市町村民所得推計

### (1) 目的

県及び市町村の経済構造・所得の水準を総合的に把握し、行財政、経済施策・経済分析等の基礎資料とする。

### (2) 事業内容

- ① 国連基準に基づいて内閣府が提示した推計方法に準拠し、県内の経済活動や県民所得水準を生産、分配、支出の各面から把握する。
- ② 県民経済計算の早期推計を行う。
- ③ 県内各市町村の総生産、分配所得等を推計する。

### （統計調査課）

## 15 国勢調査

### (1) 国勢調査調査区設定

#### ① 目的

平成22年国勢調査実施に当たり、調査員の担当区域を明確にし調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期する。

#### ② 事業内容

##### ア 設定期日

平成21年10月1日

イ 対象市町村  
県内全市町村

ウ 主要事項  
・ 基本単位区の点検及び修正  
・ 調査区の設定 等

(2) 国勢調査第3次試験調査

① 目的

平成22年国勢調査の実施計画案策定のための、最終的な検証を目的とする。

② 事業内容

ア 調査期日  
平成21年6月12日

イ 対象市  
福島市

ウ 調査事項  
男女の別、出生年月、就業状況、所属事務所の名称及び事業の種類等

**16 全国消費実態調査**

(1) 目的

国民生活の実態を所得、消費、資産の3面から総合的に把握して、社会、経済政策など各種行政施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査期日

平成21年9月、10月、11月

② 調査対象市町村

全市、桑折町、鏡石町、南会津町、西会津町、泉崎村及び富岡町

③ 調査事項

家計上の収入及び支出に関する事項、物品の購入先に関する事項、年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項等

**17 労働力調査**

(1) 目的

就業、不就業の状態を毎月明らかにし、経済政策や雇用対策等の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

総務省が指定する調査区における15歳以上の世帯員  
年間延べ574調査区、約8,700世帯

② 調査事項

就業状態、就業時間、就業希望の有無、求職状況、その他就業及び失業に関する事項等

## 18 小売物価統計調査

(1) 目的

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃の実態を毎月調査し、消費者物価指数、その他物価に関する基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

福島市、郡山市、川俣町にある約360事業所、約570世帯

② 調査事項

約510品目の小売価格、サービス料金及び家賃

## 19 家計調査

(1) 目的

国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにし、経済政策や社会政策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

福島市、郡山市、田村市の二人以上の世帯144世帯及び単身世帯12世帯

② 調査事項

毎月の収入（勤労者世帯及び無職世帯）及び支出（全世帯）に関する事項、年間収入に関する事項、貯蓄及び負債に関する事項、世帯、世帯員及び住居に関する事項等

## 20 個人企業経済調査

(1) 目的

製造業、卸売業・小売業、飲食店、宿泊業及びサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業の振興のための基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

いわき市、南相馬市（22年1月から二本松市）、会津坂下町（21年7月から小野町）にある55事業所

② 調査事項

事業主の業況判断（売上・利益の状況等）に関する事項、従業者に関する事項、

営業収支等(売上、仕入金額、棚卸、設備投資等)に関する事項、事業所の経営形態(開設時期、営業日数等)に関する事項等(原則四半期ごと調査)

## 21 学校基本調査

### (1) 目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

県内の公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校・各種学校及び市町村教育委員会

#### ② 調査事項

学校数・学級数、教職員数、園児・児童生徒数、卒業後の状況、学校施設の状況、不就学学齢児童生徒数に関する事項等(毎年5月1日現在)

## 22 学校保健統計調査

### (1) 目的

学校保健法により毎年4月から6月の間に行われる健康診断の結果に基づき、幼児・児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

調査実施校に指定された幼稚園、小学校、中学校、高等学校 168校(園)

#### ② 調査事項

発育状態(身長、体重、座高)及び健康状態(栄養状態、裸眼視力、聴力、歯、結核、心臓疾患等)に関する事項等

## 23 毎月勤労統計調査

### (1) 目的

雇用、給与及び労働時間について、毎月その変動実態を明らかにし、労働及び経済政策等の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

第一種事業所調査 370事業所

第二種事業所調査 330事業所

特別調査 350事業所(概数)

#### ② 調査事項

主な生産品又は事業内容、操業日数、企業規模、常用労働者数及び異動状況、出

勤日数、労働時間数、現金給与総額、特別に支払われた給与等に関する事項等

## 24 漁業センサス

(1) 目的

漁業の生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査は平成20年11月1日を基準日として実施したが、平成21年度は調査結果の概要

・ 確報の作成公表を行う。

## 25 工業統計調査

(1) 目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

製造業（国に属する事業所を除く）を営む約5,000事業所

② 調査事項

経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用水等（毎年12月31日現在）

## 26 生産動態統計調査

(1) 目的

鋳工業生産の動向を明らかにし、鋳工業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

織物、ニット衣服、機械器具、セメント等12種類の工業製品を生産加工する約170事業所

② 調査事項

生産高、出荷高、在庫高、原材料、従業者数等（毎月末日現在）

## 27 商業統計調査

(1) 目的

商業（卸売、小売業）の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

平成21年度は、国の会議への出席などにより、平成24年2月に実施予定の経済センサス活動調査（合同調査）及び平成26年の単独調査（従来調査）に向けた準備を行う。

## 28 商業動態統計調査

### (1) 目的

商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を継続的に明らかにし、経済政策、商業政策の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

経済産業大臣の指定する卸・小売業を営む約170事業所

#### ② 調査事項

従業者数、商品販売額及び商品手持額等（毎月末日現在）

## 29 特定サービス産業実態調査

### (1) 目的

サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業等、28業種の約900事業所

#### ② 調査事項

経営組織及び資本金額、従業者数、年間売上高等（毎年11月1日現在）

## 30 福島県現住人口調査

### (1) 目的

本県に常住する人口及び世帯数並びにその移動実態を市町村別に毎月明らかにし、行政施策の基礎資料を得る。

### (2) 事業内容

#### ① 調査対象

県内全市町村

#### ② 調査事項

出生者、死亡者、転入者、県外転出者（それぞれについて、国籍、性別、出生年月、転入にあつては従前地、転出にあつては転出先に関する事項）並びに世帯数

## 31 鉱工業指数作成

### (1) 目的

本県鉱工業の生産、出荷、在庫の動向を明らかにし、県内の経済分析等の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

① 調査対象

特定品目を生産している事業所（約450事業所）

② 調査事項

生産高、出荷高、在庫高（毎月末日現在）

## 32 経済センサス

(1) 平成21年経済センサスー基礎調査

① 目的

我が国における事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、並びに各種統計調査のための事業所及び企業の名簿を得る。

② 事業内容

ア 調査期日

平成21年7月1日

イ 調査対象

県内全ての事業所・企業

ウ 調査事項

名称及び電話番号、所在地、従業者数、事業の種類、経営組織、資本金額等

(2) 経済センサスー活動調査第2次試験調査

① 目的

平成24年2月実施予定の経済センサスー活動調査を円滑に行うため、調査事項、調査方法等について実地の調査を行い、同調査の実施計画の策定に必要な基礎資料を得る。

② 事業内容

ア 調査期日

平成22年2月1日

イ 調査対象地域

福島市（県庁所在市）

ウ 調査対象

経済産業省が指定した調査区内に所在する企業（製造業に属する企業等を除く）

・団体

エ 調査事項

名称及び電話番号、所在地、従業者数、経済活動の内容、経営組織、資本金額等

### 33 2010年農林業センサス

#### (1) 目的

我が国の農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関し必要な基礎資料を整備するとともに、「経済統計に関する国際条約」に基づき、国連食糧農業機関（F A O）が提唱する農林業の国際比較に必要な統計を整備する。

#### (2) 事業内容

##### ① 調査期日

平成22年2月1日

##### ② 調査対象

県内の農林業経営体

（農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積、頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者）

##### ③ 調査事項

経営体（農林家）数、従事者数、経営耕地面積、保有山林の面積、農林産物の生産状態等

## □ 文化スポーツ局

### ◇ 文化スポーツ局の取組目標

平成21年度の文化スポーツ局においては、いきいきとした活力ある県づくりを目指し、人づくりや地域づくりとの連携を図りながら、総合的・一体的に文化・スポーツの振興に向けた施策を推進する。

特に、今年度においては、県内のあらゆる主体が、自分たちの地域社会を改めて見つめ直し、人と人との絆、助け合いが息づくいきいきとした県づくりを目指す、新たな県民運動を進めるとともに、「文化振興による地域づくり元年」に応じた文化振興施策を推進し、「する、見る、支える」文化の醸成を図る。

また、第20回全国生涯学習フェスティバルにより培われた市町村や関係団体等とのネットワークを生かし、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、ふくしまらしい学びの場の充実を図るなど、生涯学習の環境づくりに努める。

さらに、総合型地域スポーツクラブの設立や運営の支援等生涯スポーツの振興を図るとともに、ジュニア層からの一貫指導体制を整備し本県競技力の向上を図り、さらに、本県が誇れる陸上競技等のスポーツ財産やフリースタイルスキー世界選手権大会開催の成果を生かした元気のある県づくりに取り組む。

このような取り組みのほか、文化、スポーツ、生涯学習それぞれにおいて、県の新たな総合計画の策定に呼応した新たな計画を策定する。

### (文化振興課)

Tel : 024-521-7159 (広報広聴担当)

## 1 県民運動の推進

### (1) 目的

多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりをさらに推進するため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」及び「環境問題への対応」を重点テーマとした新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も… いきいきふくしま うつくしま」を推進する。

### (2) 事業内容

新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議を推進母体として、推進大会の開催や組織力を活用した広報などにより、広く県民運動の周知・浸透を図る。また、各関係部局のリーディングプロジェクトや、県内の他の県民運動との連携等により重点テーマの推進を図り、県民や各実施主体の取組みを促していく。

「地域コミュニティの再生」については、住民による円卓会議の構築を引き続き支

援するとともに、地域コミュニティの振興・発展に尽くした個人・団体を称える知事感謝状制度を新たに設けるなど、その気運を高める事業を実施していく。

## 2 県民活動の促進・支援

### (1) 目的

県内のNPOやボランティア等による自主的・主体的な活動のさらなる発展と定着化を図るため、社会貢献活動を展開しているNPO・ボランティア等の県民活動を促進・支援するとともに、協働の推進により、多様な主体の参加と連携による「新しい公共」の構築を目指す。

### (2) 事業内容

「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、NPO・ボランティア等の活動に関する情報提供や各種相談対応・県民協働ワークショップ等を行う。

## 3 特定非営利活動促進法の施行及び協働の推進

### (1) 目的

特定非営利活動法人（NPO法人）制度の適正な運用を図るとともに、「ふくしま協働推進アクションプログラム（平成19年2月策定）」に基づき、NPOとの協働による地域づくりの推進を図る。

### (2) 事業内容

#### ① 特定非営利活動促進法（NPO法）施行関連事務

ア 特定非営利活動法人の設立及び定款変更の認証

イ 特定非営利活動法人の管理運営に係る指導・監督

#### ② ふくしま協働推進アクションプログラムの進行管理

ア NPOと県との協働推進庁内連携会議の運営

イ 協働の推進体制の整備

ウ 協働推進県・市町村連携会議の開催

#### ③ 協働推進事業

ア うつくしまNPO・協働情報ナビの管理・運営

イ 協働推進市町村担当者会議の開催

ウ 協働推進広報・啓発事業

## 4 うつくしま文化元気ルネサンス事業

### (1) 目的

県民が文化に親しみ交流する機会を創出することなどにより本県文化への誇りや「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

(2) 事業内容

① 年間を通した展開

ア うつくしま文化ルネサンス宣言大会（開会式）

県が今後、文化振興による地域づくりを県民運動的に行っていくことを宣言する大会を開催する。

開催時期：6月開催

場 所：喜多方プラザ（喜多方市）

内 容：大会宣言、講演、伝統文化大会

イ うつくしま文化ルネサンスオータムキャンペーン

9月から11月をキャンペーン期間とし、各団体等の事業を集中的に広報することにより、県民の参加を促す。

ウ うつくしま文化ルネサンスフェスタ（メイン事業）

トップレベルの文化活動を県民が鑑賞できる機会を提供することにより、文化活動への理解を深める。

開催時期：11月開催

場 所：福島県文化センター

内 容：全国トップレベルの活動を鑑賞できる場

エ うつくしま文化ルネサンスグランドフィナーレ（閉会式）

3月開催の声楽アンサンブルコンテスト全国大会をグランドフィナーレとする。

② 文化と地域を結びつける展開モデルの構築・提示

暮らしに根差した地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、県内に広く提示する。

5 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業

(1) 目的

本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。

(2) 事業内容

国内で初めての声楽アンサンブルコンテスト全国大会を継続開催するため、声楽アンサンブルコンテスト全国大会実行委員会に対して負担金を交付する。

開催時期：平成22年3月の3日間

開催場所：福島市音楽堂

部 門：中学校、高等学校、一般

参加団体予定：30団体×3部門

## 6 福島県文化功労賞

### (1) 目的

多年にわたり福島県の文化の向上に著しい業績を表した個人に対し文化功労賞を授与することにより、本県文化の振興を図る。

### (2) 事業内容

第58回福島県文化功労賞の授与

表彰式日程：平成21年11月

受賞者：2名以内

対象部門：芸術、科学、教育、体育の4部門

## 7 文化・スポーツ知事感謝状

### (1) 目的

本県の文化及びスポーツの振興・発展を図るため、本県の文化又はスポーツの振興・発展に貢献し、その功績が顕著である個人又は団体に贈呈する。

### (2) 事業内容

知事感謝状の贈呈

表彰式日程：平成21年11月

贈呈予定者：文化部門 2名以内

スポーツ部門 4名以内

贈呈の対象：文化部門 美術、音楽、演劇、舞踊、文芸、生活芸術等

スポーツ部門 スポーツ及びレクリエーション

## 8 県展開催事業

### (1) 目的

県内在住者及び県出身者から美術作品を公募し、一般に展覧することにより、本県美術の振興を図るとともに、優れた美術作品の鑑賞機会の拡充を図る。

### (2) 事業内容

第63回福島県総合美術展覧会の開催

開催時期：平成21年6月19日（金）～6月28日（日）

開催場所：福島県文化センター

部門：日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5部門

## 9 県文学賞募集事業

### (1) 目的

県民から文学作品を公募し、成果発表の場を提供するとともに、優秀作品を顕彰することにより、本県文学の振興と地域文化の進展を図る。

(2) 事業内容

第62回福島県文学賞の実施

募集期間：平成21年4月下旬～7月末

部 門：小説、ノンフィクション、詩、短歌、俳句の5部門

表 彰 式：平成21年11月3日（火）

県文学集：応募作品のうちの優秀作品を掲載した県文学集を発行

（平成22年3月）

## 10 福島県文化センター管理運営

(1) 目的

県民の芸術及び文化の振興を図るため設置した福島県文化センターを管理運営する。

(2) 事業内容

福島県文化センター（福島県歴史資料館を含む）の効率的な運営を図るため、施設整備を行うとともに、当該施設の管理運営を指定管理者に委託する。

- ① 施設の維持・管理運営事業
- ② 利用料金の免除補助事業
- ③ 小ホールの音響設備改修事業

## 11 全国アマチュアオーケストラフェス負担金

(1) 目的

本県の文化振興に寄与するため、第37回全国アマチュアオーケストラフェスティバル福島こおりやま大会実行委員会に対して負担金を交付する。

(2) 事業内容

全国の各オーケストラから1～数名が参加し、フェスティバルオーケストラを組織し、公開練習、フェスティバルコンサートをを行う。

開催時期：平成21年8月21日（金）～23日（日）

会 場：郡山市民文化センター

### （生涯学習課）

## 12 生涯学習審議会の開催

(1) 目的

本県の生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項を調査・審議す

る。

(2) 事業内容

- ① 根拠法令等 福島県生涯学習審議会条例
- ② 委員 15名以内
- ③ 任期 2年
- ④ 開催時期 必要に応じて開催する。

### 13 生涯学習推進本部会議の開催

(1) 目的

県が実施する生涯学習に関する事業を相互に連携させ、一体的かつ効果的に推進し、生涯学習の振興に資する。

(2) 事業内容

- ① 構成  
本部長 副知事、副本部長 教育長・文化スポーツ局長、本部員 各部局長
- ② 開催時期  
必要に応じて開催する。

### 14 県民カレッジ推進事業

(1) 目的

県民の多様化・高度化する学習ニーズや学習活動の広域化に対応するため、県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPO等が連携し、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供することにより、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える生涯学習社会ふくしまの実現を図る。

(2) 事業内容

- ① 夢まなびとネットワーク推進協議会の運営
- ② 県民カレッジまなびとオリオン講座の実施
- ③ 生涯学習情報提供システムの運営
- ④ 学習情報誌の発行

### 15 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト

(1) 目的

第20回全国生涯学習フェスティバルが一過性のイベントで終わることなく、開催後においても、ふくしまらしい学び「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、文化・スポーツの振興を図る。

(2) 事業内容

① ライブステージクリニック講座

今まで、生涯学習になじみの薄かった青少年及び中高年層の県内で活躍する音楽グループに対し、発表の場を提供するとともに、さらに次元の高い学びにつなげ、音楽による地域振興を図る。

② ふくしまシネマカルチャー総合講座

ア 映画塾

視聴覚学習の一環として、映画上映会での上映を目標に映像を制作する。

イ 映画上映会

映画「春色のスープ」で醸成された県民の映像文化に対する興味関心をさらに高めるため、映画上映会を開催する。

ウ フォーラム

監督・俳優による映画塾制作映画の講評と、会場と一体となったパネルディスカッションを開催する。

## 16 ふくしま海洋科学館管理運営

(1) 目的

「海を通して『人と地球の未来』を考える」という基本理念のもとに、水族館機能を中心として海を様々な視点から紹介し、海に関する文化・科学の学習機会を提供するための拠点施設としてふくしま海洋科学館を設置した。

(2) 事業内容

ふくしま海洋科学館に係る施設の維持管理及び展示資料等の更新を行うとともに、当該施設管理運営を指定管理者に委託する。

① 施設の維持保全・管理運営事業

② 利用料金の免除補助事業

## 17 アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業

(1) 目的

ふくしま海洋科学館に、幼児や小学校低学年向けの自然の大切さや命の尊さが実感できる体験型展示施設を整備し、「命の教育」実践の場とするとともに、「環境にやさしい次世代」の育成を図る。

(2) 事業内容

① 場所 いわき市小名浜字辰巳町（アクアマリンふくしま西側）

② 施設概要

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 延べ1260.54㎡

子ども魚市場、学習交流室（企画展示室）

③ オープン時期

工期：平成22年1月20日まで。平成22年春のオープンを目指す。

## (スポーツ課)

### 18 スポーツに親しむ環境の整備

#### (1) 目的

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指す。

#### (2) 事業内容

うつくしま広域スポーツセンター事業を通じて、総合型地域スポーツクラブの創設や運営を支援する。

### 19 優秀な選手の育成

#### (1) 目的

国際大会や全国大会等で優秀な成績を収める選手・チームを輩出し、スポーツに強いふくしまの確立を図る。

#### (2) 事業内容

##### ① うつくしまスポーツキッズ発掘事業

小学生を対象に「スポーツキッズ発掘テスト」を実施し、選抜されたキッズを対象に指定競技団体によるトレーニングを経験させ、データ分析も含めた個々の能力の発掘に努める。

##### ② ジュニアアスリート育成事業

「うつくしまスポーツキッズ発掘事業」より発掘された、あるいは、競技団体より推薦を受けた中・高校生を対象に、競技に適した人材を選抜し中央競技団体の有資格指導者の指導を受けることにより競技力を高めるとともに、ジュニア層からの一貫指導体制の確立（発掘・育成・強化）を図りながら、競技力向上総合システムの構築を図る。

##### ③ 競技別一般強化合宿事業、中学・高等学校運動部指定事業、「ふくしまトップアスリート」サポート事業

本県における国際大会出場選手や日本代表及び日本代表候補選手（ジュニアも含む）に対し強化事業を実施し、競技力の一層の向上を図るとともに、これらの選手の資質等を本県競技力の向上に還元させる。

### 20 双葉地区教育構想の推進

#### (1) 目的

双葉地区において日本サッカー協会の人材育成プログラムや国際協力機構、大学等

との連携を軸にした連携型中高一貫教育を展開し、スポーツにおいて世界で活躍できるスペシャリストの育成に取り組むとともに、語学や福祉・健康の分野においても国際的な感覚を身に付けた、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。

(2) 事業内容

富岡高校の国際スポーツコース（サッカー・バドミントン・ゴルフ）において、専任コーチ等を招聘し、競技力向上を図る。

## 21 うつくしまスポーツ元気創造事業

(1) 目的

社会人や大学駅伝における本県出身者の活躍、都道府県対抗男子駅伝における入賞、さらには、福島大学陸上競技部の北京オリンピック等における活躍など、県民に夢と希望を与え青少年の励みにもなっている本県が誇れるこうした財産をさらに大きく伸ばし、福島県をさらに元気のあるものとする方策を検討する。

(2) 事業内容

県内外のスポーツに関する有識者をメンバーとする「うつくしまスポーツ元気創造懇話会」を設置し、助言及び提案等をいただく。

## 22 世界のスキーリゾートふくしま創造事業

(1) 目的

2009年F I S フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会を開催した成果・経験を将来に継承し、スキー等のウィンタースポーツの振興を図るとともに、磐梯・猪苗代地域を始めとする本県のウィンターリゾート地域の活性化を図ることで、国内はもとより、東アジア地域を中心とする海外からの誘客促進につながる冬季の魅力を創出する。

(2) 事業内容

県、地元自治体、県スキー関係団体、観光関係団体、ボランティア団体等による「世界のスキーリゾートふくしま創造会議」を設置し、各団体ごとの取組みや経験、地域の観光資源等を持ち寄り、共通理念のもと「行動計画」を策定する。

## 5 企画調整部重点事業及び重点推進分野事業の概要

### (1) 企画調整部重点事業

#### ◆ 新しい総合計画の策定

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	総合計画推進事業	継続	企画調整総室	新しい総合計画の策定を行うため、総合計画審議会策定検討部会を開催するとともに、計画案の議決後、県民等にその周知を図るため、計画内容を冊子に取りまとめ、配付する。	4,129

#### ◆ 適正かつ合理的な土地利用の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	国土利用計画推進事業	継続	企画調整総室	県土の利用に関する基本方向を定めた「福島県国土利用計画」の目標年次である平成22年に向け、計画的な改定作業を実施する。	688

#### ◆ うつくしま「水との共生」プランの推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	うつくしま「水との共生」プラン推進事務経費	継続	企画調整総室	うつくしま「水との共生」プラン推進のため、本庁に推進組織を設置する等により、施策の連携、進行管理等を行う。	228

#### ◆ 大学等の知の活用による地域支援

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	大学等の知の活用による地域支援事業	新規	企画調整総室	「大学等空白地域」において「複数大学等が連携」して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、コーディネーターによる研究者の紹介・斡旋等や地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。	7,980

#### ◆ 過疎・中山間地域の振興

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	過疎・中山間地域力育成事業	新規	地域づくり総室	過疎・中山間地域においては、住民だけの力では地域づくりが困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。	4,501
2	地域づくり総合支援事業	継続	地域づくり総室	民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。	400,000

#### ◆ 電源地域の振興

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	原子力等立地地域振興支援事業	継続	地域づくり総室	原発特措法振興計画に基づき、市町村等が行う交流拠点活用や地域産業の振興など地域の活性化に資する活動を支援し、原子力等立地地域である14市町村の交流人口を確保し将来にわたって活力ある地域とする。	100,000
2	水力発電施設等立地地域振興支援事業	継続	地域づくり総室	水力発電施設等立地地域である26市町村を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う観光資源の開発など地域産業の振興に資する活動を支援する。	100,000
3	相双地域資源活性化事業	継続	地域づくり総室	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	245,928
4	新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	地域づくり総室	只見川流域7町村が行う観光交流拠点施設の整備や、それらを活用した首都圏等との広域交流イベント・PR事業等の取組みを支援する。	207,343

### ◆ 地域づくり活動・地域間交流の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	スポーツ医療センター整備事業	新規	地域づくり総室	スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対して助成する。	30,000
2	スポーツによる地域文化の創造事業	継続	地域づくり総室	スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するため、全国・世界レベルでのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	6,056

### ◆ 新エネルギーの普及促進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	地域新エネルギー導入普及促進事業	一部新規	地域づくり総室	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	21,273
2	新エネルギー導入推進連携事業	継続	地域づくり総室	新エネルギーの一層の導入促進と環境・エネルギー産業の振興を図るため、環境・エネルギー関連企業を中心とした産学民官のネットワークの構築を図るとともに、「ふくしま環境・エネルギーフェア」を開催する。	6,776

### ◆ 「職場交通マネジメント」の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	「職場交通マネジメント」モデル構築事業	新規	地域づくり総室	マイカー通勤による渋滞を解消し、CO2の排出を削減するため、関係機関が連携し、工業団地における通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するためのモデル的な取組みを推進する。	1,518

### ◆ 情報化計画の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	情報通信基盤運営事業	継続	情報統計総室	福島県情報通信ネットワークシステムの安定稼働、セキュリティの確保、故障発生時の速やかな復旧のため、保守運用管理体制を整備する。	524,235
2	申請・届出オンライン化事業	継続	情報統計総室	県民がインターネットを利用して県や市町村に対する申請・届出ができる「ふくしま県市町村共同電子申請システム」を、引き続き県内市町村と共同で運用する。	100,053
3	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備をする場合に、補助金を交付する。 ①移動通信用鉄塔施設整備事業 ②携帯電話不通話地域解消事業	120,326
4	光ファイバ通信基盤整備促進事業	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000
5	光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業	新規	情報統計総室	光ファイバ網を活用した新たな地域活性化策や行政サービスを、行政の観点のみならずノウハウを有する電気通信事業者の観点も加え協働して創出する。	1,000

### ◆ 統計調査事業の実施

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	農林業センサス費	新規	情報統計総室	農林業の基本構造とその変化を把握し、農林業に関する基礎資料を作成する。	171,287
2	経済センサス費	継続	情報統計総室	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、事業の種類、従業員数等の基礎資料を作成する。	100,542

### ◆ 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,368

### ◆ 文化の振興

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	うつくしま文化元氣ルネサンス事業	新規	文化スポーツ局	県民が文化に親しみ交流する機会の創出や、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	12,236
2	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局	平成19年度から国内で初めて開催した声楽アンサンブルコンテスト全国大会を引き続き継続開催し、合唱レベルのさらなる向上を図る。	13,345
3	文化センターの運営	継続	文化スポーツ局	福島県文化センターの管理運営について、(財)福島県文化振興事業団に委託する。	272,524

### ◆ 生涯学習の推進

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	新規	文化スポーツ局	第20回全国学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。	8,325
2	県民カレッジの推進	継続	文化スポーツ局	県民の学習ニーズや学習環境に配慮し、様々な機関・団体が実施する学習機会や多様な学習情報を体系化して提供するとともに、学習成果の活用・支援を行う。	7,144
3	ふくしま海洋科学館の運営	継続	文化スポーツ局	ふくしま海洋科学館の管理運営について(財)ふくしま海洋科学館に委託するとともに、アクアマリン子ども体験館(仮称)の整備を進める。	1,208,463

### ◆ スポーツの振興

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	ジュニアアスリート育成事業	新規	文化スポーツ局	運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。	5,000
2	うつくしまスポーツ元氣創造事業	新規	文化スポーツ局	スポーツを通して、本県をさらに元気にする方策について、県内外のスポーツに関する有識者をメンバーとする懇話会から助言、提案等をもらう。	651

### ◆ 世界のスキーリゾートふくしまの創造

No.	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	世界のスキーリゾートふくしま創造事業	新規	文化スポーツ局	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県のウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。	2,500

## (2) 重点推進分野事業概要

### ◆ 観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進

No	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	世界のスキーリゾートふくしま創造事業【再掲】	新規	文化スポーツ局	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。	2,500
2	地域づくり総合支援事業【再掲】	継続	地域づくり総室	民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。	400,000
3	相双地域資源活性化事業	継続	地域づくり総室	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	245,928
4	光ファイバ通信基盤整備促進事業【再掲】	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000
5	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。	120,326

### ◆ 過疎・中山間地域の振興と文化スポーツ等による魅力ある地域づくり

No	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費(千円)
1	過疎・中山間地域力育成事業	新規	地域づくり総室	過疎・中山間地域においては、住民だけの力では地域づくりが困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。	4,501
2	地域づくり総合支援事業	継続	地域づくり総室	民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。	400,000
3	光ファイバ通信基盤整備促進事業	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000
4	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。	120,326

No	事業名	区分	担当総室	事業の概要	事業費 (千円)
5	うつくしま文化元気ネットワーク事業	新規	文化スポーツ局	県民が文化に親しみ交流する機会の創出や、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	12,326
6	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	新規	文化スポーツ局	第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。	8,325
7	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局	本県の合唱活動の更なる発展を図るため、全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。	13,345
8	世界のスキーリゾートふくしま創造事業	新規	文化スポーツ局	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。	2,500
9	ジュニアアスリート育成事業	新規	文化スポーツ局	運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。	5,000
10	スポーツによる地域文化の創造事業	継続	地域づくり総室	スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	6,056
11	スポーツ医療センター整備事業	継続	地域づくり総室	スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し助成する。	55,762
12	大学等の知の活用による地域支援事業	新規	企画調整総室	「大学等空白地域」において「複数大学等が連携」して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、コーディネーターによる研究者の紹介・斡旋等や地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。	7,980
13	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,368
14	光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業	新規	情報統計総室	光ファイバ網を活用した新たな地域活性化策や行政サービスを、行政の観点のみならずノウハウを有する電気通信事業者の観点も加え協働して創出する。	1,000

◆ 子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり

No	事業名	区分	担当 総室	事業の概要	事業費 (千円)
1	新たな県民運動推進事業【再掲】	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,368
2	地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	継続	文化スポーツ局	双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、スポーツにおけるスペシャリストの育成を図る。	18,424
3	アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業	継続	文化スポーツ局	ふくしま海洋科学館の機能充実のため、子ども達が楽しみながら学び、生物に触れ合う体験を通じて「命の教育」を実践する、「アクアマリン子ども体験館（仮称）」を整備する。	688,144

◆ 低炭素社会への転換と自然環境の保全

No	事業名	区分	担当 総室	事業の概要	事業費 (千円)
1	地域新エネルギー導入普及促進事業	一部新規	地域づくり総室	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	21,273
2	新エネルギー導入推進連携事業	継続	地域づくり総室	新エネルギーの一層の導入促進と環境・エネルギー産業の振興を図るため、環境・エネルギー関連企業を中心とした産学民官のネットワークの構築を図るとともに、「ふくしま環境・エネルギーフェア」を開催する。	6,776
3	新たな県民運動推進事業【再掲】	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,368
4	「職場交通マネジメント」モデル構築事業	新規	地域づくり総室	マイカー通勤による渋滞を解消し、CO <sub>2</sub> の排出を削減するため、関係機関が連携し、工業団地における通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するためのモデル的な取組みを推進する。	1,518

## 6 いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」企画調整部事業

世界的な金融危機や景気後退と全国的な雇用失業情勢の悪化などの影響を受け、本県を取り巻く社会環境は大変厳しい情勢となっているとともに、本県の財政状況も厳しい状況となっています。

そのような中、県民サービスの向上のため、県職員の創意工夫や行動力を最大限に発揮し、特別の予算措置を講じないで行う取り組みを「いきいきふくしま『知恵と工夫のプロジェクト』」として事業の可視化を図り、積極的に取り組むこととしました。

### 〔職員など人材の技術・知識・ノウハウなどの有効活用〕

NO	事業名	事業内容	担当課	新規 継続
1	新エネルギー教室	小学校の高学年を対象に、職員が直接学校に出向いて新エネルギーに関する理解を深めるための講座を実施する。	エネルギー課	新規
2	NPO・ボランティア関連出前講座	NPO法人・ボランティアに関する理解を深めるための講座を実施する。	文化振興課	継続

### 〔既存資産の効果的な利活用〕

NO	事業名	事業内容	担当課	新規 継続
1	「県庁をギャラリーにしよう」	西庁舎2階「県民ホール」の一部をギャラリーとして活用し、学校や障がい者施設、その他各種団体に対して、児童生徒や入所者、各種団体で活動している方々の作品等を県民ホールにおいて継続して展示する。 1 展示作品の募集と継続的な展示 2 作品見学及び県庁内見学ツアー	文化振興課	新規
2	NPOへの支援物品の無償提供事業	県庁で不用となったロッカーや机等を有効活用し、公益的活動を行っているNPOを支援するため、希望するNPOに不用物品を無償提供する。	文化振興課	新規

〔情報発信と情報収集〕

NO	事業名	事業内容	担当課	新規 継続
1	ふくしま生き生き 地域づくり情報発 信事業	地域づくり団体の活動に役立つ様々な 地域づくり事例や国・県・各種団体が実 施する支援策、地産地消の取組み等につ いて、ホームページなどで情報発信する。	地域政策課 地域振興課	新規

## 7 企画調整部当初予算の概要

### (1) 性質別内訳

(単位:千円)

予 算 区 分 性 質 別	平成21年度当初予算額		平成20年度当初予算額		対前年度比較	
	総 額 (A)	割 合 (%)	総 額 (B)	割 合 (%)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	延び率 (C) / (B) (%)
I 消費的経費	9,905,761	74.3	11,001,065	72.6	△ 1,095,304	△ 10.0
人 件 費	1,625,294	12.2	1,498,691	9.9	126,603	8.4
物 件 費	1,693,108	12.7	1,968,466	13.0	△ 275,358	△ 14.0
維持補修費	39,464	0.3	33,573	0.2	5,891	17.5
扶 助 費		0.0	24	0.0	△ 24	-
補助費等	4,599,729	34.5	4,818,003	31.8	△ 218,274	△ 4.5
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	1,000,000	7.5	2,000,000	13.2	△ 1,000,000	△ 50.0
積 立 金	948,166	7.1	682,308	4.5	265,858	39.0
II 投資的経費	3,423,363	25.7	4,154,300	27.4	△ 730,937	△ 17.6
普通建設事業	3,423,363	25.7	4,154,300	27.4	△ 730,937	△ 17.6
① 補助事業	166,768	1.3	449,996	3.0	△ 283,228	△ 62.9
② 単独事業	3,256,595	24.4	3,704,304	24.4	△ 447,709	△ 12.1
③ 受託事業	0	0.0	0	0.0	0	-
部 計 ①	13,329,124	100.0	15,155,365	100.0	△ 1,826,241	△ 12.1
県 全 体 ②	875,448,064		840,718,907		34,729,157	4.1
対 比 ① / ② ・ %	1.5		1.8			

## (2) 総室別予算額

(単位:千円、%)

	平成21年度予算額		(左の財源内訳)			平成20年度当初予算額		対前年度比率	
	総額	構成比	一般財源	国庫支出金	その他	総額	一般財源	総額	一般財源
	(A)	(%)	(a)			(B)	(b)	(A) / (B)	(a) / (b)
(企画総務費)	23,121	0.2	22,992	0	129	23,866	23,844	96.9	96.4
(企画調整費)	22,123	0.2	22,033	90	0	38,255	38,141	57.8	57.8
(土地対策費)	45,505	0.3	45,420	0	85	56,469	48,719	80.6	93.2
(交通物流企画費)	949	0.0	949	0	0	625	625	151.8	151.8
企画調整総室 計	91,698	0.7	91,394	90	214	119,215	111,329	76.9	82.1
(交通物流企画費)	2,314	0.0	2,314	0	0	3,854	3,854	60.0	60.0
(地域振興費)	8,076,857	60.6	410,716	6,656,707	1,009,434	9,033,023	485,276	89.4	84.6
(地域政策費)	38,014	0.3	27,628	10,386	0	40,196	40,196	94.6	68.7
地域づくり総室 計	8,117,185	60.9	440,658	6,667,093	1,009,434	9,077,073	529,326	89.4	83.2
(情報政策費)	1,107,967	8.3	679,702	360,326	67,939	1,966,381	919,366	56.3	73.9
(統計調査費)	466,898	3.5	5,975	460,881	42	263,280	6,780	177.3	88.1
情報統計総室 計	1,574,865	11.8	685,677	821,207	67,981	2,229,661	926,146	70.6	74.0
(県民生活対策費)	30,799	0.2	11,755	11,093	7,951	18,037	18,037	170.8	65.2
(社会教育総務費)	13,368	0.1	13,368	0	0	99,959	99,941	13.4	13.4
(文化振興費)	28,468	0.2	4,295	0	24,173	29,092	3,738	97.9	114.9
(文化センター費)	272,524	2.0	248,069	24,455	0	289,686	259,471	94.1	95.6
(ふくしま海洋科学館費)	520,319	3.9	508,736	11,583	0	552,942	552,942	94.1	92.0
(アクアマリン子ども体験館整備費)	688,144	5.2	57,191	0	630,953	679,179	67,979	101.3	84.1
(保健体育総務費)	8,479	0.1	8,479	0	0	5,306	5,306	159.8	159.8
(体育振興費)	392,393	2.9	375,812	16,581	0	604,633	604,633	64.9	62.2
(体育施設費)	35,967	0.3	23,676	0	12,291	24,873	24,873	144.6	95.2
文化・スポーツ局 計	1,990,461	14.9	1,251,381	63,712	675,368	2,303,707	1,636,920	86.4	76.4
職員費	1,554,915	11.7	1,284,476	224,539	45,900	1,425,709	1,161,454	109.1	110.6
職員費 計	1,554,915	11.7	1,284,476	224,539	45,900	1,425,709	1,161,454	109.1	110.6
企画調整部 計	13,329,124	100	3,753,586	7,776,641	1,798,897	15,155,365	4,365,175	87.9	86.0

## (3) 事項別予算の概要

【企画調整総室】		(職員費を除く。)			(単位：千円)
科目等 目 事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
		一般財源	国庫支出金	その他	
企画総務費	23,121	22,992	0	129	
企画事務費	23,121	22,992	0	129	1 企画総務事務経費 13,121 2 管理運営費 10,000
企画調整費	22,123	22,033	90	0	
総合企画研究費	7,468	7,378	90	0	1 企画調整事務経費 7,468
総合計画費	4,129	4,129	0	0	1 総合計画推進事業 4,129
東北開発促進費	1,342	1,342	0	0	1 広域行政推進事業 1,342
総合調整費	9,184	9,184	0	0	1 首都機能移転対策事業 143 2 大学等の知の活用による 地域支援事業 7,980 3 研究ネットワーク支援事業 1,061
土地対策費	45,505	45,420	0	85	
土地調整費	45,148	45,063	0	85	1 土地調整事務経費 44,460 2 国土利用計画推進事業 688
土地開発公社 指導監督費	357	357	0	0	1 土地開発公社指導監督事業 357
交通物流企画費	949	949	0	0	
物流推進費	949	949	0	0	1 物流推進事業 230 2 物流事務経費 719
総 室 計	91,698	91,394	90	214	

【地域づくり総室】		(単位：千円)			
科目等 目 事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
		一般財源	国庫支出金	その他	
交通物流企画費	2,314	2,314	0	0	
交通企画費	2,314	2,314	0	0	1 交通企画事務経費 796 2 「職場交通マネジメント」 モデル構築事業 1,518
地域振興費	8,076,857	410,716	6,656,707	1,009,434	
振興事務費	11,752	9,820	330	1,602	1 地域づくり事務 11,752
石油貯蔵施設 立地対策費	116,853	0	116,853	0	1 石油貯蔵施設立地対策費 116,853
特定地域総合 企画調整費	288	288	0	0	1 過疎・中山間地域経営 戦略会議企画事業 288
電源地域振興費	776,132	0	776,132	0	1 (財)福島県電源地域 振興財団支援事業 20,657 2 原子力等立地地域 振興支援事業 100,000 3 水力発電施設等立地地域 振興支援事業 100,000 4 新「歳時記の郷・奥会津」 活性化事業 207,343 5 相双地域資源活性化事業 245,928 6 スポーツ医療センター 整備事業 55,762 7 国際人育成支援事業 46,442
電源立地促進費	5,767,248	557	5,758,859	7,832	1 発電用施設周辺地域振興費 956,547 2 原子力発電施設等周辺 地域振興対策費 2,927,296 3 市町村電源立地地域対策費 1,883,405
地域づくり推進費	404,501	399,968	4,533	0	1 地域づくり総合支援事業 400,000 2 過疎・中山間地域力 育成事業 4,501
地域総合整備資金 貸付事業費	1,000,083	83	0	1,000,000	1 地域総合整備資金 貸付事業費 1,000,083
地域政策費	38,014	27,628	10,386	0	
阿武隈地域振興事 業費	1,550	1,550	0	0	1 阿武隈地域振興事業 1,550
広域連携事業費	2,359	2,359	0	0	1 F I T構想推進協議会 運営事業 2,359
地域政策事業費	6,056	6,056	0	0	1 スポーツによる地域 文化の創造事業 6,056
地域新エネルギー 導入普及促進費	28,049	17,663	10,386	0	1 新エネルギー導入 推進連携事業 6,776 2 地域新エネルギー 導入普及促進事業 21,273
総 室 計	8,117,185	440,658	6,667,093	1,009,434	

## (3) 事項別予算の概要

【情報統計総室】

(職員費を除く。)

(単位：千円)

科目等		予算額	左の財源内訳			説明
目	事項		一般財源	国庫支出金	その他	
情報	政策費	1,107,967	679,702	360,326	67,939	
	高度情報化推進費	385,898	25,570	360,326	2	1 (財)自治体衛星通信 機構に対する負担金 16,500 2 携帯電話通話エリア 広域ネットワーク化事業 120,326 3 情報管理事務費 8,072 4 光ファイバ通信基盤 整備促進事業費 240,000 5 光ファイバ網活用による 地域課題解決検討事業 1,000
	情報化計画推進費	722,069	654,132	0	67,937	1 情報通信基盤運営事業 524,235 2 申請・届出オンライン 化事業 100,053 3 総合行政ネットワーク事業 97,781
統計	調査総務費	8,563	2,764	5,798	1	
	統計事務運営費	7,404	2,637	4,767	0	1 統計事務管理費 6,239 2 統計普及事業費 1,165
	調査員対策費	897	107	790	0	1 統計調査員研修費 897
	統計情報収集費	262	20	241	1	1 社会・人口統計体系整備費 262
統計	調査事業費	458,335	3,211	455,083	41	
	生活統計調査費	145,305	874	144,422	9	1 生活経常調査費 76,957 2 国勢調査費 28,215 3 全国消費実態調査費 40,133
	産業統計調査費	310,867	175	310,661	31	1 産業経常調査費 38,513 2 商業統計調査費 115 3 農林業センサス費 171,287 4 漁業センサス費 410 5 経済センサス費 100,542
	統計分析費	2,163	2,162	0	1	1 統計分析事務費 2,163
総 室	計	1,574,865	685,677	821,207	67,981	

## (3) 事項別予算の概要

【文化スポーツ局】

(単位：千円)

科目等 目 事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
		一般財源	国庫支出金	その他	
県民生活対策費	30,799	11,755	11,093	7,951	
文化行政事務費	1,337	1,337	0	0	1 文化行政事務費 1,337
民間非営利団体 支援事業費	6,081	6,081	0	0	1 県民協働促進事業 6,081
生活文化推進費	21,013	1,969	11,093	7,951	1 文化振興企画推進事業 8,687 2 うつくしま文化元気 ルネサンス事業 12,326
うつくしま、ふく しま県民運動推進 事業費	2,368	2,368	0	0	1 新たな県民運動推進事業 2,368
社会教育総務費	13,368	13,368	0	0	
生涯学習推進費	13,368	13,368	0	0	1 生涯学習審議会等経費 213 2 県民カレッジ推進事業 7,144 3 夢わくわく「学ぶん ジャー」プロジェクト 6,011
文化振興費	28,468	4,295	0	24,173	
芸術活動向上費	11,808	980	0	10,828	1 県展開催費 8,828 2 文学賞費 2,980
文化管理費	16,660	3,315	0	13,345	1 文化管理事務経費 2,315 2 声楽アンサンブルコン テスト全国大会開催事業 13,345 3 全国アマチュアオーケ ストラフェス負担金 1,000
文化センター費	272,524	248,069	24,455	0	
運営費	245,351	245,351	0	0	1 文化センター管理運営 事務委託料 232,541 2 文化センター利用料金 免除補助事業 12,810
施設等整備費	27,173	2,718	24,455	0	1 文化センター施設整備 27,173
ふくしま海洋科学館費	520,319	508,736	11,583	0	
運営費	505,142	505,142	0	0	1 施設管理事業 (ふくしま海洋科学館) 467,558 2 運営指導事業 (ふくしま海洋科学館) 255 3 利用料金免除補助事業 35,000 4 運営管理事業 (ふくしま海洋科学館) 2,329
施設等整備費	15,177	3,594	11,583	0	1 施設管理事業 (ふくしま海洋科学館) 12,870 2 アクアマリン子ども体験館 (仮称) 整備事業 2,307
19～21アクアマリン子ど (仮称) 整備費	688,144	57,191	0	630,953	
アクアマリン 子ども体験館 (仮称) 整備費	688,144	57,191	0	630,953	1 アクアマリン子ども体験館 (仮称) 整備工事 688,144
保健体育総務費	8,479	8,479	0	0	
保健体育管理費	8,479	8,479	0	0	1 県保健・体育・スポーツ 関係団体運営費補助金 2,100 2 保健体育管理事務経費 6,379
体育振興費	392,393	375,812	16,581	0	
社会体育活動費	77,605	77,605	0	0	1 うつくしま広域スポーツ センター事業 74,454 2 世界のスキーリゾート ふくしま創造事業 2,500 3 うつくしまスポーツ 元気創造事業 651
国民体育大会派遣費	56,746	56,746	0	0	1 国民体育大会派遣費 56,746
東北総合体育大会 派遣費	54,508	54,508	0	0	1 東北総合体育大会派遣費 54,508
スポーツ選手育成 指導費	203,534	186,953	16,581	0	1 (財)福島県体育協会 組織強化事業 108,699 2 選手の育成・強化 70,014 3 競技力向上総合 システムの構築 1,397 4 地域連携型人材育成事業 (双葉教育構想) 18,424 5 ジュニアアスリート 育成事業 5,000
体育施設費	35,967	23,676	0	12,291	
体育施設管理運営費	3,676	3,676	0	0	1 体育施設管理事務経費 3,314 2 クライミングウォール 指定管理者委託料 362
体育施設整備費	32,291	20,000	0	12,291	1 特殊競技施設整備費等 補助金 20,000 2 体育施設維持補修等事業 12,291
局 計	1,990,461	1,251,381	63,712	675,368	

## (3) 事項別予算の概要

## 【職員費】

(単位：千円)

科目等		予算額	左の財源内訳			説明
目	事項		一般財源	国庫支出金	その他	
企画	総務費	1,236,235	1,190,335	0	45,900	
	職員費	1,236,235	1,190,335	0	45,900	1 企画調整部内職員 (統計調査担当職員 を除く。)分人件費 1,236,235
統計調査	総務費	318,680	94,141	224,539	0	
	職員費	318,680	94,141	224,539	0	1 統計調査担当職員分人件費 318,680
	職員費 計	1,554,915	1,284,476	224,539	45,900	

## 【企画調整部】

(単位：千円)

部 計	13,329,124	3,753,586	7,776,641	1,798,897	
-----	------------	-----------	-----------	-----------	--